

平成 23 年度（2011 年度）

基本計画 重点プログラム評価 結果報告書

平成 24 年（2012 年）2 月

横 須 賀 市

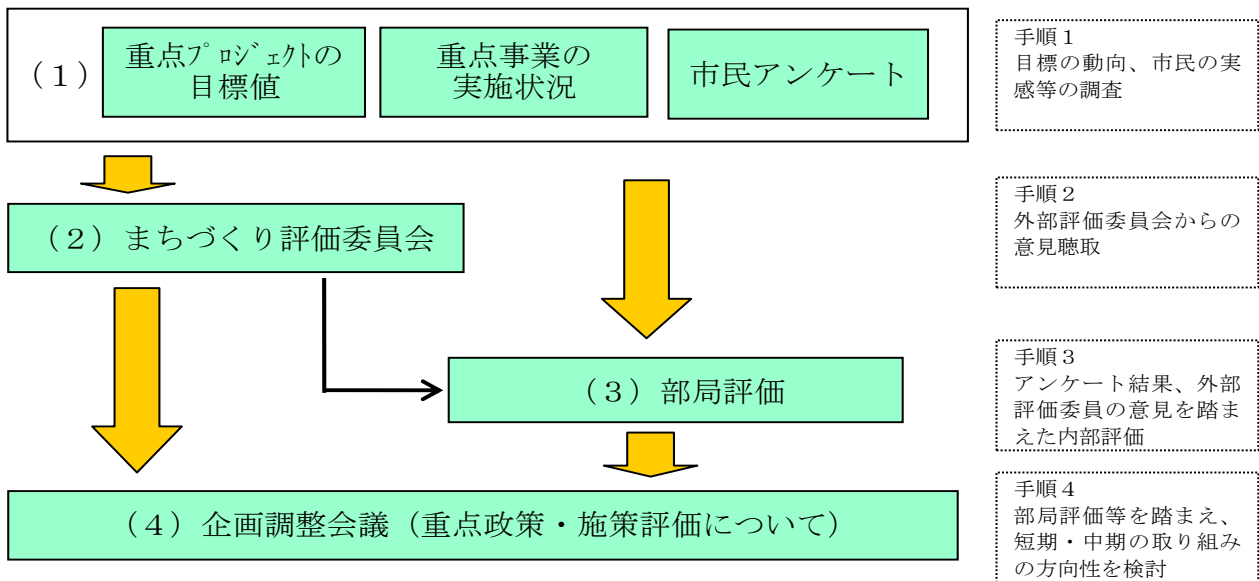
目 次

I	基本計画 重点プログラム評価の枠組み	i
II	基本計画 重点プログラム市民アンケート結果概要	ii
III	基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）	
	プログラム1「新しい芽を育む」	1
	1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり	1
	1-2 人間性豊かな子どもの育成	6
	プログラム2「命を守る」	11
	2-1 誰もが活躍できるまちづくり	11
	2-2 安全で安心なまちづくり	17
	プログラム3「環境を守る」	23
	3-1 人と自然が共生するまちづくり	23
	3-2 地球環境に貢献するまちづくり	27
	プログラム4「にぎわいを生む」	31
	4-1 地域経済の活性化と雇用の創出	31
	4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	36
	プログラム5「地域力を育む」	41
	5-1 地域住民の主体性が発揮される枠組みづくり	41
	5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化	44

(参考資料)

横須賀市まちづくり評価委員会報告書（平成23年度）

I 基本計画 重点プログラム評価の枠組み



(1) 基礎データの把握

評価の基礎データとなる、以下の状況を調査する。

- ①重点プロジェクトの目標の実績
- ②重点事業の実施状況
- ③市民の実感（市民アンケート）

(2) まちづくり評価委員会

- ・「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」「市民アンケート結果」から、重点プログラムが目指す都市の姿について、「現状で実感しているか」「どういうところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などについて意見を聴取する。

(3) 部局評価

- ・重点事業を所管する部局が重点政策・施策、事業の推進状況について検証を行う。
 - ①アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証
 - ②重点プロジェクトの目標に関する検証
 - ③重点事業の実績に関する検証

(4) 企画調整会議

- ・市民アンケート結果やまちづくり評価委員会の意見、重点プログラムが目指す都市像の実現に向けた課題などを検討材料に今後の取り組みの方向性を検討する。

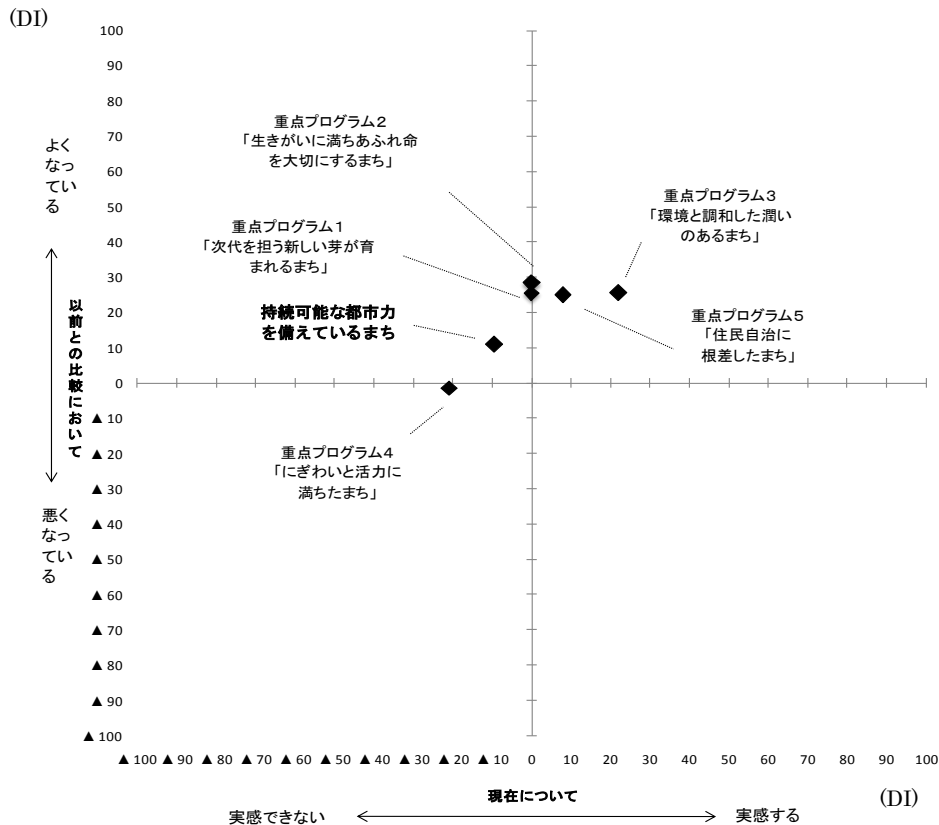
II 基本計画 重点プログラム市民アンケート調査結果概要

1 調査概要

- 調査方法：郵送法 ■調査対象：15歳以上の市民2,000人
- 回収数751件 ■回収率37.6%
- 調査実施期間 平成23年5月12日（水）～31日（月）

2 主な調査結果

(1) DI でみた、「重点プログラムの目的」と「各プログラムが目指す都市像」の状況
(図表1)「現在について」と「以前との比較」

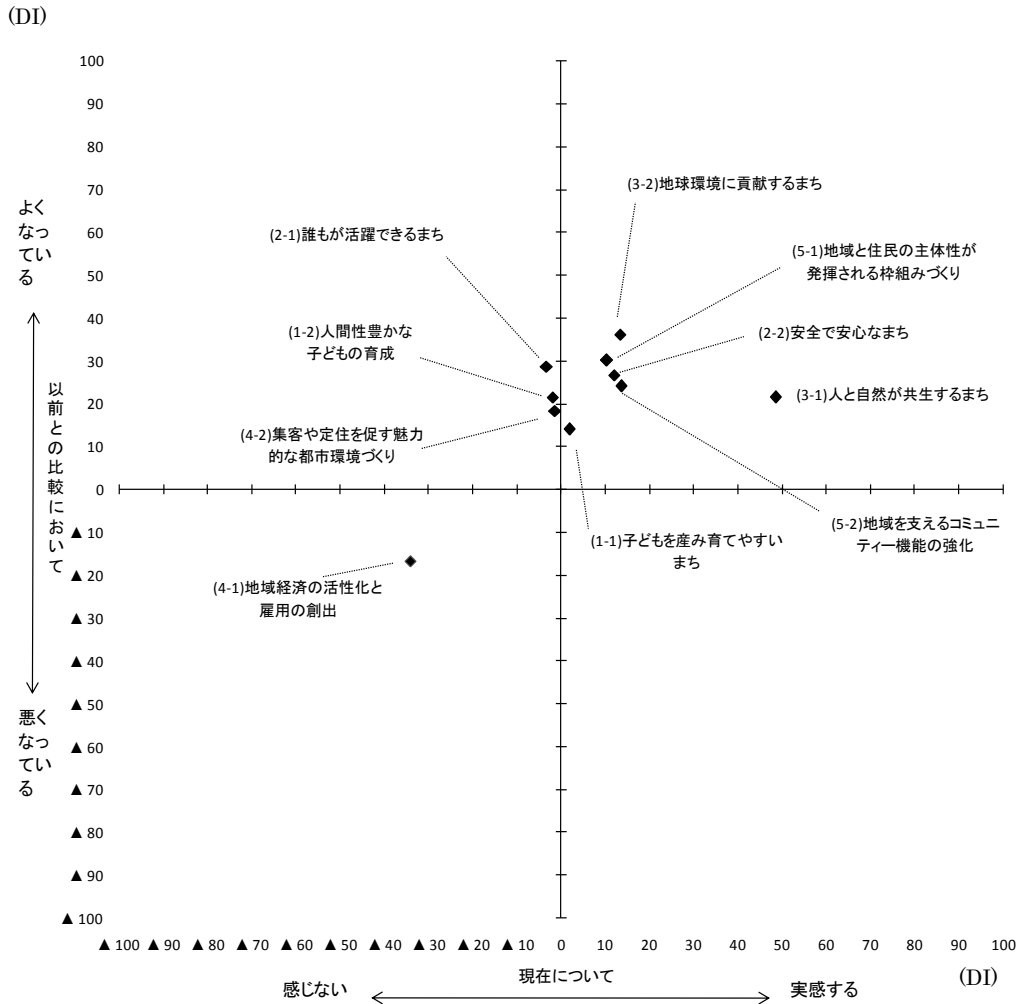


※DIについて

- ・アンケートの設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。
- ・DI とは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。設問のうち、
- ・「現在について」は、 $DI = (「①思う」 + 「②やや思う」) - (「④あまり思わない」 + 「⑤思わない」)$ の回答割合 (%) から算出している。
- ・「以前との比較」については、 $(「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」) - (「④どちらかというよくなっている」 + 「⑤悪くなっている」)$ の回答割合 (%) から算出している。
- ・DI がプラスにあれば、設問に対して良好または改善の傾向、マイナスであれば悪化・停滞の傾向であるとの見方をしている。

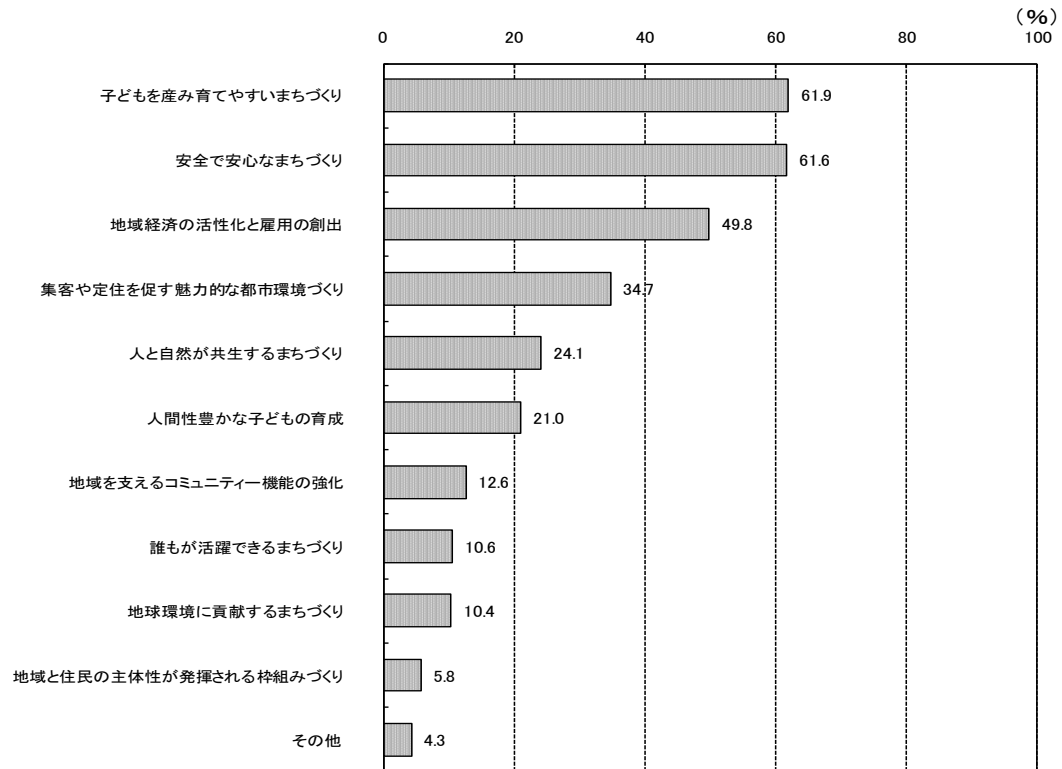
(2) DI でみた、「重点プログラムの取り組みの方向性別」の状況

(図表2) 「現在について」と「以前との比較」



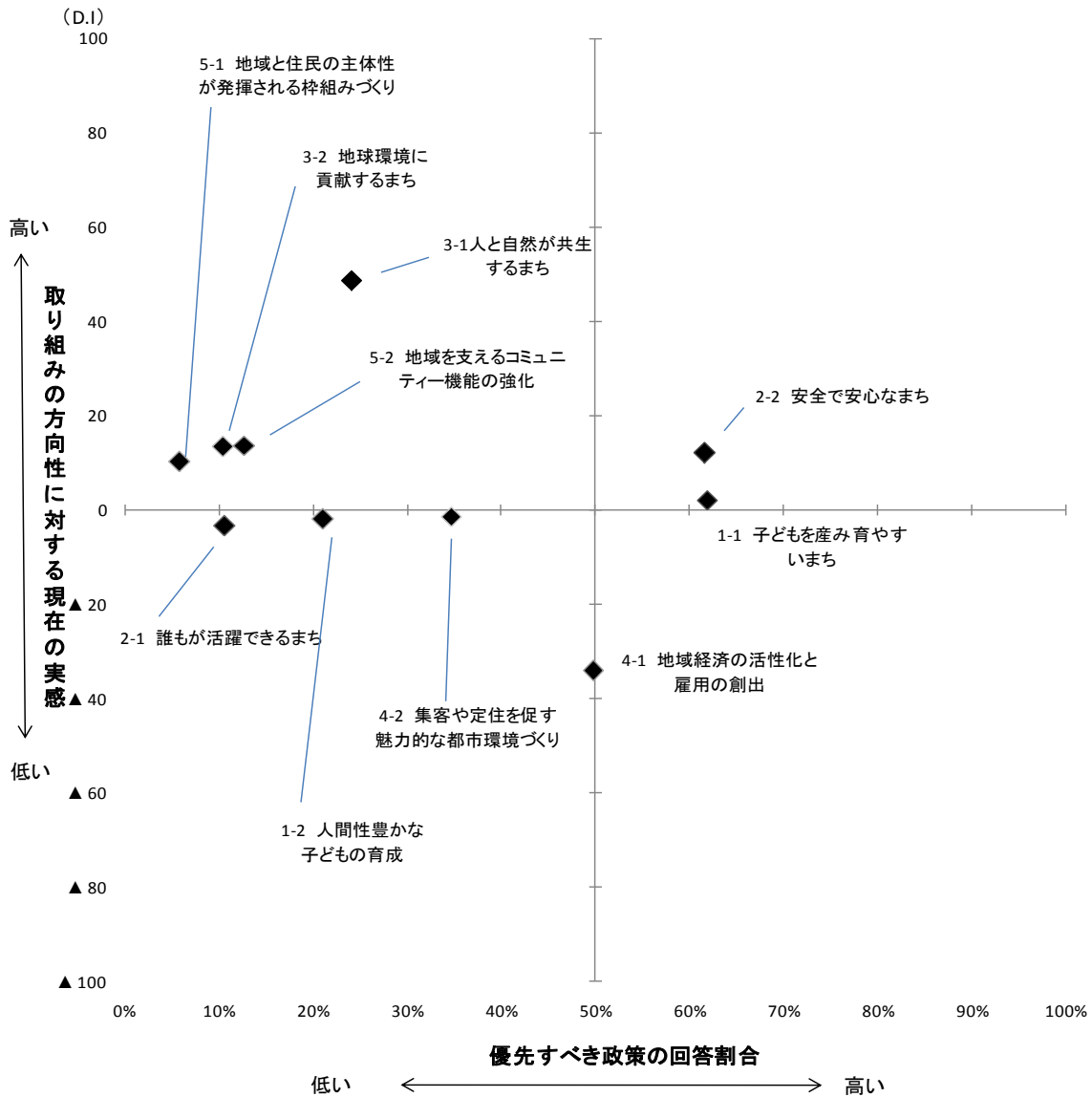
(3) 重点プログラム 取り組みの方向性別優先度 (複数回答 3つまで)

(図表3) 重点プログラムの取り組みの方向性別優先度



注) その他には、市への個別、具体的な要望等が多く含まれている。

(4) 取り組みの方向性（優先して取り組むべき課題×現在の実感）



Ⅲ 基本計画 重点プログラム評価結果（取り組みの方向性別）

重点プログラム1 『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり 出産・子育て環境向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか というと良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という と悪くなっ ている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当	1.22 (21年)	1.22 (24年)	1.22 (21年)	—
保育所待機児童数	保護者の就労などにより保育所への入所申請をしているにもかかわらず、希望する保育所の施設定員を超過するなどの理由で入所できない状態にある児童の数	39人 (22年度)	9人 (25年度)	39人 (22年度)	—
放課後児童対策施設設置数	放課後児童対策事業を実施している学童クラブ、みんなの家、わいわいスクールの設置施設数	75カ所 (22年度)	80カ所 (25年度)	75カ所 (22年度)	—

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

▽市民アンケートの結果で、「子どもを産み育てやすいまち」に対して、一応の実感が得られていると見ることができる（DI：現在 2.0 / 以前との比較 14.1）。

この結果は、保育園の待機児童数が多くないことが、ある程度評価されていると感じる。

▽一方で、高い実感が得られていない（DI のプラス値が高くない）のは市民病院の産科廃止などが影響していると思う。

▽市民アンケートの結果では、「子どもを産み育てやすいまち」に対する実感に世代間の差がみられ、特に 40 歳、50 歳代からの実感が得られていない傾向がみられる（DI がマイナス）。

▽この結果は市の取り組みに対する実感というよりは、今の子どもや親の育て方に対して一般的な批判意識が表れているのではないかと思う。

▽市民アンケートの結果では、「子どもを産み育てやすいまち」に対して、小学校・中学校の子どもがいる世帯からの実感が得られていない傾向がみられる（DI がマイナス）。

▽この結果は、将来の先行き不安や経済的な不安など、現実として子育て世代が厳しい状況にあることの表れで、同時に、子どもの成長により子育てが難しくなる時期であることが回答に影響しているのではないかと感じる。

▽若い世代の母親と話すとき、行政の出している情報を知らない人が多いと感じる。

最近では新聞を取っていない世帯が多いと聞く、折り込みによる広報が行き届いていないこともあると思うが、情報に対する受け皿が無い人に対する広報は難しいと感じる。

▽学童クラブに関して、利用料金がなくて止めたという人がいる。学童クラブの運営は市からの助成が大きな収入源なので、改善する必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

▽子育てに関する市の施策を知らない人が多い。若い世代の人が「こういう施策があればいい」という言うことは、市がすでに取り組んでいるということがある。情報発信が重要だと思う。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【こども育成部】

- ▽アンケート結果の年齢別では、「以前との比較」について出産の中心となる20、30歳代のDIは高くなっており、一定の評価を得られていると考える。
- ▽世帯構成別の「以前との比較」については、DIはプラスとなっている。特に施策の主な対象となる小学生未満の子どもがいる世帯では、30.2と高く評価が得られていると考える。しかし、「現在の状況」では、小学生～中学生の子どもがいる世帯では、DIがマイナスとなっている。このことについては留意する必要がある。
- ▽子育ての情報については、子どもを妊娠した時に全員に交付している母子手帳と合わせて配布している子育てガイドに申請等が必要な手続きや問い合わせ先、相談先や施設の案内などすべてを網羅するように内容を毎年更新している。
- ▽未就学の小さい子どもを持つ保護者が自由に行って情報交換や相談など交流する場づくりを目的とした子育て支援の拠点事業は国が進めており、本市においては子育てネットワークづくり推進事業の愛らんどがそれに当たる。
- ▽愛らんどは市内6か所で、利用しにくい人たちのために、出張親子サロンとしてわいわい広場を地域の主任児童委員や民生委員の協力をいただきながら実施している。また、地区社協や町内会単位でも親子サロンを独自で行っているところもある。地域によっては新しく開設するところもあり、今後こういった事業については子育て家庭が孤立しないように拡充していきたいと考えている。
- ▽本市の学童クラブは、全て民設民営で運営されており、利用料金の決定も学童クラブごとに独自に決められている。今後、補助金の増額を含めて効率的な運営が図られるよう検討していく。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【合計特殊出生率】（こども育成部青少年企画課）

- ▽合計特殊出生率については、直近の平成21年度において全国平均と県平均より低い水準となっているが、目標値である1.22の維持に向けた取り組みを行っている。
- ▽「よこすか次世代育成プラン」に基づき、家庭等における養育支援や子育てに関する相談体制の充実などの子育て支援の推進をはじめ、子どもと母親の健康づくりや子どもが健やかに育つ家庭環境づくりを中心に、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するための事業を展開している。

【保育所待機児童数】（こども育成部保育課）

- ▽待機児童の解消策として、分園の設置や既存保育所の定員増を行っており、平成23年度には30人の定員増を図ることができた。
- ▽子どもを産み育てやすいまちづくりの主施策として、今後においても「よこすか次世代育成プラン」に掲げた目標数値（平成26年度保育所定員3,910人）達成に向けた取り組みを行っていく。

【放課後児童対策施設数】（こども育成部青少年企画課）

- ▽保護者などが放課後不在である児童の健全育成を図るため、平成23年度からの横須賀市実施計画に基づき、放課後児童対策事業として実施している事業のうち、民間学童クラブへの助成対象を拡充して59クラブとし、他の施設と合わせ目標数値の80カ所の達成に向けた取り組みを行っていく。

(3) 重点事業の実績に関する検証
<p>○産科医療対策支援事業（健康部地域医療推進課）</p> <p>▽平成 22 年度は、1,832 件の分娩を対象に医療機関に対して分娩手当に係る助成を行った。</p> <p>▽平成 22 年度中に 2 つの総合病院が相次いで分娩取扱を休止したにも関わらず、他の医療機関で分娩を取扱うことで、市内ではほぼ前年度並みの分娩件数(2,641 件)を維持することができた。</p> <p>なお、分娩取扱を休止した総合病院のうち、1カ所は平成 23 年度から再開し、もう 1カ所についても助産師による院内助産を開始している。</p> <p>▽平成 23 年度から産科医師を確保するための経費に対する補助制度を創設し、各医療機関に対して周知を行った。</p>
<p>○助産師支援事業（こども育成部こども健康課）</p> <p>▽市民が安心して子どもを産み育てられるよう助産師が活躍できる場を増やすための支援を行う事業である。</p> <p>▽平成 19 年度より潜在助産師の発掘・復職支援のために「助産師復職支援事業」として実施してきたが、平成 22 年度からは、就労助産師の離職防止・スキルアップも目的として実施している。</p> <p>▽平成 22 年度助産師人材登録者は 133 人で、前年度より 39 人増えた。復職者は 3 人、勤務形態がパートから常勤への変更が 9 人であった。</p> <p>▽今後も登録者の声を聞きながら、研修会の充実のために工夫を重ね、助産師支援を実施していきたい。</p>
<p>○こんにちは赤ちゃん事業（こども育成部こども健康課）</p> <p>▽妊娠初期から生後 4 カ月までの乳児とその保護者に対して、安心して前向きに育児に取り組めるよう支援することと同時に、虐待の予防、早期発見・早期対応を図ることを目的としている事業である。</p> <p>▽生後 4 カ月までの乳児のいる家庭の全戸訪問については、平成 22 年度の訪問率は、99.5%であった。前年度から 3.2%上昇している。</p> <p>▽赤ちゃんのいる家庭からは好評であり、安心して子どもを産み、育てるという面から効果の大きい事業と考えている。</p> <p>▽今後も、訪問率 100%を目指して、タイムリーな支援を提供していきたい。</p>
<p>○（新）子育て短期支援事業（こども育成部こども青少年支援課）</p> <p>【平成 23 年度新規事業】 平成 23 年 7 月から実施</p>
<p>○保育所定員拡充事業（こども育成部保育課）</p> <p>▽保育所定員目標値 平成 25 年度目標：9 人</p> <p>▽目標達成のため、待機児童の解消策として、今後も分園の設置や既存保育所の定員増を図っていく。</p> <p>平成 23 年度：定員増 30 人 待機児童数 35 人</p>

○（新）保育所整備補助事業（こども育成部保育課）
【平成23年度新規事業】 ▽保育所定員目標値 平成25年度目標：9人 ▽目標達成のため、待機児童の解消策として、今後も分園の設置や既存保育所の定員増を図っていく。 平成23年度：衣笠保育園整備（定員増：10人）
○（新）児童養護施設整備補助事業（こども育成部こども青少年企画課）
【平成23年度新規事業】 ▽保護者の養育が受けられない児童、虐待を受けた児童などが入所する児童養護施設に対し、入所児童の安全確保や生活環境の改善を図るため、大規模修繕の費用を助成する。 対象施設：春光学園 整備内容：児童の居室を個室もしくは少人数制の部屋へ変更する。
○学童クラブ助成事業（子ども育成部保育課）
▽学童クラブ補助対象団体数目標値 平成25年度目標：59団体 ▽目標達成のため、児童数が増えている地域を中心に団体数増を図っていく。 平成23年度：54団体（1団体増、1団体合併）

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【こども育成部】

▽待機児童の少なさなど、子育てに関する横須賀の強みを意識した情報発信をする。

【健康部】

▽平成23年度に新たに創設した産科医師確保補助金などを活用して、引き続き産科医師の確保に取り組んでいくとともに、本市の出産環境の現状などについて機会をとらえて情報発信をする。

重点プログラム1 『新しい芽を育む』

1-2 人間性豊かな子どもの育成 子どもの力向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなっている	②どちらかというと良くなっている	③変わっていない	④どちらかというが悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
学習の基礎基本の習得状況 (小学校・中学校)	【小学校】 6年生の児童指導要領において、学年末評定が2以上であった児童の割合	96% (21年度)	96% (25年度)	97% (22年度)	1.0
	【中学校】 3年生の生徒指導要領において、学年末評定が3以上であった生徒の割合	77% (21年度)	78% (25年度)	78% (22年度)	1.0
英語によるコミュニケーション能力の習得状況	中学校3年生の生徒指導要領において、学年末観点評価「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」「表現の能力」がB以上であった生徒の割合	75% (21年度)	75% (25年度)	74% (22年度)	▲1.0
不登校児童生徒の学校復帰改善率 (小学校・中学校)	不登校児童生徒のうち、学校に復帰または状態の改善がみられた児童生徒の割合 (復帰改善件数/不登校児童生徒数)	小 55% (21年度)	小 58% (25年度)	70% (22年度)	15.0
		中 68% (21年度)	中 71% (25年度)	68% (22年度)	±0

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽市民アンケートの結果では、「人間性豊かな子どもの育成」の現在の状況について実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲1.9/以前との比較21.5）
- ▽また、以前との比較で「変わっていない」を選択している人が多い（50.8%）。無関心な人が多いのか、教育が評価されていないことなのかが気になる。
- ▽市民アンケートの結果で、「人間性豊かな子どもの育成」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由として、「教師の資質」「学校と地域の連携不足」「施策に特徴がない、成果が見えない」などが挙げられている。
- ▽「教師の資質」について、横須賀市では、団塊の世代の退職に伴い、20歳代、30歳代の教師の比率が増えてきている現状を認識する必要があると思う。
- ▽「学校と地域との連携不足」について、学校は、これまでも情報提供を行っているし、地域も学校運営に協力している。
- ▽「市の施策に特徴がない、成果が見えない」と回答する人がいる一方で、「英語教育をしっかりとやっている」という実感を持っている人がいる。
- ▽横須賀市では英語教育など特徴的な取り組みを行っている。情報の受け手側でアンテナを張っている人と張っていない人とのずれが生じていると思う。
- ▽重点事業として多くの事業が掲げられているが、特に重要だと思うのは支援教育の推進だと思う。最近ではADHD（注意欠陥・多動性障害）の子どもやその傾向がある子どもが増えている。また特別支援学級より普通学級で健常者と一緒に学びたいと希望する人が増えている。
- ▽支援や配慮が必要となる幼児、児童、生徒のさまざまな課題に対応するため、教育支援臨時介助員の配置を増やす必要がある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽支援教育に関して、他都市では、地域支援学校、コミュニティースクールがある。地域の人がさらに学校運営に協力するなどの体制も考えていく必要がある。
- ▽重点事業となっている、小中一貫教育について、カリキュラム自体は教員が教えるが教科ごとに大学教授などをアドバイザーとしてつける例もある。長期的な展望を持ってカリキュラムなどを考えていく必要がある。
- ▽若者が自分を自分で育てていく、関心を伸ばしていくということに関して、市が広報の取り組みをより充実すべきだと思う。
- ▽市の特色ある取り組みを、対象となる世代だけでなく、あらゆる層にPRすることで市民の実感も向上していくと思う。

4 重点プロジェクトの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【教育委員会事務局】

- ▽「現在について」をみると、「小学生未満の子どもがいる」世帯では、DIがプラス12.5ポイントとなっており、一応の評価があるものの、この取り組みの主な対象である「小学生～中学生の子どもがいる」世帯ではマイナス5.1ポイントとなっている。
- ▽この状況から市民は現状に満足していないと考えられる。「人間性豊かな子どもの育成」に対する市民の願いには強いものがあると認識している。
- ▽一方で、「以前との比較」では、「小学生～中学生の子どもがいる」世帯でもDIがプラス15.7ポイントとなっており、施策が着実に成果をあげている結果ととらえている。
- ▽まちづくり評価委員会の意見にあるように、若い世代の教師が増え、早急な教員育成や、支援や配慮を必要とする子どもたちへの様々な課題に対応する必要があると考えている。このため、今後、人材育成を推進し、支援教育においてもより一層の施策の充実に努めていきたい。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【学習の基礎基本の習得状況（小学校・中学校）】（教育委員会教育指導課）

- ▽本市の子どもたちの学習面の課題としては、県、国の調査の結果から、家庭での学習時間が短い、読書への関心が低い、小学校における学習内容が十分に身につけていないなどがある。
- ▽現在、その改善に向け、市全体として、学力向上事業を推進し、学習の基礎基本の習得に向け取り組んでいる。

【英語によるコミュニケーション能力の習得状況】（教育委員会教育指導課）

- ▽本市の英語によるコミュニケーション能力の習得状況は、県中学校学習状況調査の数値からも、良好な結果であるといえる。
- ▽また、ALTを市内学校に配置した開始時と比べても、習得状況の数値が上がっている。これらは、小学校段階からALTを全校に配置し、児童が早い時期からネイティブ・スピーカーと直接触れ合うことの成果であると思われる。

【不登校児童生徒の学校復帰改善率（小学校・中学校）】（教育委員会支援教育課）

- ▽本市の不登校児童生徒の学校復帰改善率は、国・県の数値よりも高い水準にある。
- ▽これは、相談教室の運営、相談員の配置等の不登校対策事業が効果的に機能した結果と考えられる。今後も引き続き、復帰改善率の向上とともに、出現率の減少に取り組んでいく。

（3）重点事業の実績に関する検証

○小中一貫教育構築事業（教育委員会総務課）

- ▽4中学校ブロック（小学校6校、中学校4校）において、義務教育9年間を見通し、子どもの発達の段階や学びの系統性・連続性を重視した教育の実践研究を行っており、特に小学校では高学年教科担任制についても研究している。
- ▽また、授業等において子どもの学びをつなぐために参考となる「学びをつなぐ指導資料」の研究・開発を、学校の先生方と協力して進めている。

<p>○諏訪小学校建替事業（教育委員会学校管理課）</p> <p>▽諏訪小学校に通学する児童の学校生活が安全で安心して送れるよう、耐震性能が不足している校舎の建替工事を行っている。</p> <p>▽平成 22 年度 9 月に工事業者と契約して現在工事中だが、東日本大震災の影響により、建設工事の工期を平成 24 年 7 月まで延長する。</p> <p>▽諏訪小学校の建替えによって、市立学校すべての校舎耐震化工事が完了する。</p>
<p>○武道場建設事業（教育委員会学校管理課）</p> <p>▽新学習要領における武道の必修化に伴い、武道場が整備されていない中学校に武道場を建設することで、未整備校の授業や部活動といった教育環境の向上を図る。</p> <p>▽武道場建設予定地の埋蔵文化財発掘調査を実施した。武道場建設に向けて設計中。</p>
<p>○校庭芝生化事業（教育委員会学校管理課）</p> <p>▽児童生徒の怪我の防止や外遊びの誘発によって運動に取り組む教育環境の整備を図るほか、近隣住宅への砂ぼこり対策など環境面の向上を図っている。小学校 2 校について校庭の一部の芝生化をした。</p> <p>▽芝生化を実施した学校では地域住民や保護者が維持管理に参加するなど、学校を中心とした地域との連携が深まる効果も見られているため、校庭芝生化の実施校の拡大を目指していく。</p>
<p>○学力向上事業（教育委員会教育指導課、総務課）</p> <p>▽一人一人の児童・生徒の学力の向上を目指し、「横須賀市学力向上プラン」に基づき、学力向上の取り組みを進めている。</p> <p>▽各学校が「学力向上プラン」を策定し、各学校の子どもたちの実態に応じた取り組みを行うとともに、市全体として、家庭学習の充実に向けてのリーフレットの作成・配布、横須賀市学習状況調査の実施、学力向上シンポジウムの開催など学校、地域、保護者が一体となった学力向上の取り組みを行っている。</p>
<p>○子ども読書活動推進事業（教育委員会中央図書館）</p> <p>▽平成 22 年度の児童書の貸出冊数は 459,468 冊になり、平成 25 年度の目標数値として設定した貸出冊数 458,000 冊を上回った。</p> <p>▽今後は平成 24 年度に横須賀市子ども読書活動推進計画の見直しを行い、さらに児童書の貸出冊数の増加を図っていく。</p>
<p>○キャリア教育推進事業（教育委員会教育指導課）</p> <p>▽児童・生徒一人一人に、望ましい職業観・勤労観を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を身につけさせるために、横須賀商工会議所と連携し、キャリア教育の推進に努めている。</p> <p>▽横須賀商工会議所内に「よこすかキャリア教育推進事務局」を設置し、各中学校に「MTT（マイタウンティーチャー）」を積極的に派遣している。年々、推進校が増加しており、着実に事業の成果が表れている。</p>
<p>○国際コミュニケーション能力育成事業（教育委員会教育指導課）</p> <p>▽市立学校（小、中、高、特別支援）に ALT を配置し、児童生徒がネイティブ・スピーカーと直接触れ合う時間を増やすことにより、小・中・高の 12 年間で、国際海の手文化都市横須賀の将来を担う児童生徒の国際コミュニケーション能力の育成に努めている。</p> <p>▽その成果が、配置開始時に比べ、英語によるコミュニケーション能力の習得状況の結果に表れている。</p>

<p>○支援教育推進事業（教育委員会支援教育課）</p> <p>▽支援教育の充実を図るため、学校体制を整備し、各種介助員の配置等を行っている。</p> <p>▽子どもたちの障害が重度化・重複化している中、特別支援学級介助員を配置することで、充実した支援に結び付いている。</p> <p>▽また、教育支援臨時介助員については、支援を必要とする子どもが増え、ニーズが高まる中、各学校では、校内体制の整備やきめ細かな計画的配置を通して、効果的な運用が図られている。</p>
<p>○不登校対策事業「相談員等派遣事業」（教育委員会支援教育課）</p> <p>▽全小学校にふれあい相談員、全中学校に訪問相談員を配置し、不登校の未然防止や学級復帰に向けた取り組みを進め、改善率の向上等の成果をあげている。</p> <p>▽相談員は小学校、中学校、それぞれのスーパーバイザーから助言を受けながら効果的な対応に努めている。</p>
<p>○不登校対策事業「相談教室運営事業」（教育委員会支援教育課）</p> <p>▽市内に5か所の相談教室（小2教室・中3教室）を設置し、不登校児童生徒にとって、安心して生活することのできる居場所づくりを整備するとともに、学校復帰に向けた取り組みをすすめている。</p> <p>▽利用する児童生徒は、活動を通して、自信をつけ、エネルギーをたくわえながら、部分登校等のステップアップをしている。</p>
<p>○不登校対策事業「スクールソーシャルワーカー活用事業」（教育委員会支援教育課）</p> <p>▽2名のスクールソーシャルワーカー（SSW）を3校に拠点校として配置している。</p> <p>▽教育的視点だけでは解決の難しいケースに対し、福祉的な知識、スキルを生かしながら、不登校の改善に取り組んでいる。特に相談機関や福祉機関との連携や情報共有のためのケース会議等において効果をあげている。</p>

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【教育委員会】

- ▽コミュニケーション能力などを含めた、教員の資質向上のための研修を推進するとともに、若手教員の育成方法を検討する。
- ▽市、教育委員会、学校の教育方針、育てたいと考えている子どもの理想像を、これまで以上にきめ細かく発信していくための方策を検討する。

プログラム2 『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり 健やかな暮らし向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなっ ている	②どちらか という と良くな っている	③変わっ ていな い	④どちらか とい うと悪 くなっ ている	⑤悪くな っている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	12.0	27.8	49.0	7.2	3.9	39.8	11.1	28.7
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合	65歳以上人口に対する介護保険の認定者数 (65歳以上の人のみ)の割合	14.5% (22年度)	14.5% (25年度)	15.3% (23年度)	0.8
自殺者数	自殺による死亡者数	82人 (21年)	75人 (25年)	97人 (22年)	15人
民間企業における障害者の雇用者数	障害者雇用奨励金(3カ月以上障害者を雇用しようとする民間の事業主に対し支給)の支給者数	2,520人 (21年度)	2,654人 (25年度)	2,522人 (22年度)	2人
図書貸出冊数	市内の図書館等において貸し出された図書の総冊数	1,613,569冊 (21年度)	1,670,000冊 (25年度)	1,623,615冊 (22年度)	10,046冊

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽他市と比較して、横須賀市でボランティア活動を行っている人は、意識も高いし、市の取り組みも充実していると感じる。
- ▽市民アンケートの結果で、「誰もが活躍できるまち」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由の一番に「雇用の減少・まちに活気がない」が挙げられている（回答割合：現在 23.3%/以前の比較 36.1%）。
- ▽市全体の雇用状況や活気のなさが、市民アンケートの回答結果に影響していると感じる。
- ▽市民アンケートの結果で、「誰もが活躍できるまち」に対して、特に40歳、50歳代からの実感が得られていない傾向がみられる（DIがマイナス）。
高齢化社会を一番切実に考えている世代にもかかわらず、実感がないのは、福祉施策が評価されていないということが考えられる。
- ▽横須賀市には誰もが活躍する場は多くあると思う。しかし、現在の町内会活動の中心は高齢者で、40歳、50歳代は仕事が忙しいのか、関心が無いのか参加しない人が多く、あまり活躍していないと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽自治会などの地域活動に若年層の参加を促すには、町内会自身が、初めて参加するひとにも、わかりやすく、入りやすい環境を工夫し、新しい人が参加しやすい環境をつくるのが大切だと感じる。
- ▽市民の一人一人が、障害を持って生きるということはどういうことなのか、そのような人にどのように手を差し伸べればいいのかということを知る機会を持つことが重要である。

4 重点プロジェクトの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【福祉部】

▽アンケート結果は、「現在について」で40歳、50歳代でマイナス評価が大きい傾向がみられるが、70歳以上ではプラス評価がでている。

▽「以前との比較」や「現在」ともに、「①思う」「②やや思う」の主な回答として「地域活動が盛ん、ボランティア活動で活躍する人の増加」、「高齢者、障害者施策の充実」が上位項目にあがっており、福祉施策の取り組みや高齢者の積極的な参加など、地域活動の高まりが市民に評価されていると考えられる。

▽まちづくり評価委員会の意見にあるように、マイナスの要因としては「雇用の減少・まちに活気がない」が挙げられており、市全体の雇用状況の厳しさが「誰もが活躍できるまちづくり」における実感のなさに影響していると思われる。

▽今後は障害者の雇用の促進に努めることや、福祉施策の充実、地域での支えあいを強化していくための施策の充実、高齢層に加え多くの世代に社会参加の機会提供ができるように努めたい。

【健康部】

▽市民の一人ひとりが、こころの辛さや抱えている問題の重さに押しつぶされないよう、その辛さ等を一人で抱え込まず誰かに相談することが大事であるということを知り、保健所でもそのような悩み等を抱えた時に、傾聴、共感する機関であるということも併せて周知していく。

▽また、アンケート結果から「生きがいに満ちあふれ命を大切にすまち」という設問に対し、「思わない」という割合が40歳代を中心に高い数値になっている。

▽主な回答理由から「市の取り組み内容や情報提供が不十分」という指摘もあるため、今後、周知について工夫し、「命を大切にすまち」ということが実感できるような施策を進めていきたい。

【教育委員会】

▽アンケート結果、まちづくり評価委員会意見には、所管部分にかかわるコメントは特段みられないことから、施策について言及することは困難であるが、現在の状況では、70歳以上、30歳代の一部の世代から一応の評価が得られていると見ることができる。

▽一方で、40歳、50歳代からは、評価が得られていない状況がみられ、またアンケート結果の「④あまり思わない」「⑤思わない」の主な回答理由では、「市の取り組み内容や情報提供が不十分」という意見もある。これらの結果を参考にしながら生涯学習施設の充実などを図っていきたい。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合】（福祉部介護保険課）

▽平成23年10月1日現在の65歳以上人口に対する介護保険の認定者数の割合は、15.3%であり、前年の実績であり目標値でもある14.5%を0.8%上回ってしまっている。

▽目標の達成は困難であると思われるが、引き続き介護予防教室等の充実を図り、介護予防を推進していきたい。

【自殺者数】（健康部保健所健康づくり課）

▽自殺の事由はさまざまであり、この施策を行えば自殺はなくなるというものではない。まずは自殺という社会問題があるということを知り、悩みを抱えた時には、一人で抱え込まず誰かに相談すること

が大事であるといった考え方の普及を行うなど、息の長い施策を行うとともに、自殺へのハイリスク者自身に対する施策を実施するなどして自殺者数の減に繋げていくことが必要であると考えます。

▽国においては自殺総合対策大綱の中で「平成28年までに、平成17年自殺者数の20%以上減少させることを目標とする。」など10年単位での目標を掲げている。本市においては、その国の目標値に甘んじることなく、一つ高いレベルで目標を設置し、対策を進めている。

【民間企業における障害者の雇用者数】（福祉部障害福祉課）

▽民間企業における障害者の雇用者数は、平成21年度から平成22年度にかけて2名増加している。25年度の目標値である2,654名には到達していないが、近年の不況による市全体の雇用状況が低迷している中で、障害者の雇用者数が増加していることから、事業の成果が出ていると考えられる。

▽今後は、ハローワーク、よこすか就労援助センターや仕事サポーター等の就労支援機関と綿密な連携を図りつつ、障害者雇用数を増やしていきたい。また、あわせて、障害者雇用の増加が期待できる特例子会社の誘致も進め、目標数値達成に向け努力していきたい。

【図書貸出冊数】（教育委員会中央図書館）

▽平成22年度の図書貸出冊数は1,623,615冊で前年度に比べ0.6%の増になった。

▽平成25年度の目標数値に達成するために、今後、サテライト館を増やす等の新規事業を含め事業を展開し、市民の図書サービスの充実を図る。

（3）重点事業の実績に関する検証

○（新）重症心身障害児者施設整備補助事業（こども育成部こども青少年企画課）

【平成23年度新規事業】

▽重症心身障害児者が住み慣れた地域で安全に安心して過ごせる生活環境を整えるため、民設民営による重症心身障害児者施設の整備に要する費用の一部を助成する。

設置・運営者：社会福祉法人 みなと舎 施設定員：長期入所64名、短期入所4名

○図書館情報サービス事業（教育委員会中央図書館）

▽図書サービスの充実を図るため、サテライト増設場所を検討した結果、（仮称）長井コミュニティセンター内の図書室を「図書館サテライト館」として開設する。

▽平成24年度中の開設を予定しており、市民の学習機会の充実を図っていく。

○学校体育施設開放奨励事業（教育委員会スポーツ課）

▽多くの学校体育施設において、開放可能時間のほとんどに、施設の利用予約が入るという状況となっている。また、例年の利用者数も大きく変動しておらず、事業が地域に根差したものであることがうかがえる。

【本事業利用者数】

平成22年度：延1,375,852人、平成21年度：延1,472,088人、平成20年度：延1,444,965人

○ノンステップバス導入補助事業（土木部交通計画課）

▽平成22年度末現在で市内のノンステップバス普及率は33.3%であり、着実に普及促進が図られている。市民アンケートの主な回答理由からも、ノンステップバスの普及など、バリアフリー対策の充実が良好な評価結果となっていることがうかがえる。

▽今後、ますます少子・高齢化が進む中、移動支援の確保は喫緊の課題となってくることが予想されるため、引き続き計画的な導入支援を図っていくことが必要と考える。

<p>○バリアフリー事業（土木部道路補修課）</p> <p>▽だれでもが安心して移動できるようにするため、交差点部などにおいて、歩道の段差改善、必要に応じた点字ブロックの設置を行っている。</p> <p>▽平成 22 年度末で、対象切下げ箇所 1,884 箇所のうち、1,226 箇所が実施済みとなっている。</p>
<p>○特例子会社誘致・設立支援事業（福祉部障害福祉課）</p> <p>▽本事業は障害者雇用の確保のため、平成 22 年度に創設した。これまで、平成 22 年度中に事業周知のホームページ及びチラシを作成。また、市内大手企業 4 社、市外の特例子会社 3 社を訪問し、PR 活動を実施。さらに、NPO 法人障害者雇用部会に団体会員として参加。企業の情報収集及び特例子会社を設立しようとしている企業への相談・支援を依頼してきた。</p> <p>▽平成 22 年度は実績がなかったが、今後は、特例子会社の支店等も視野に入れ、市内に 1 社誘致することを目指していきたい。また、引き続き、市内に進出または事業を拡大しようとしている大企業等に働きかけを行っていくことにより、可能な限り、特例子会社の誘致に向け、取り組んでいきたい。</p>
<p>○障害者雇用促進事業（福祉部障害福祉課）</p> <p>▽障害者雇用数は平成 21 年度から平成 22 年度にかけて 2 名増加している。</p> <p>▽近年の市全体の雇用が厳しい状況の中、障害者雇用数が増加したことは事業の成果と考えられる。今後も障害者雇用の達成に向け事業を継続させ、さらに就労支援機関等の関係機関と連携を図りながら努力していきたい。</p>
<p>○（新）重症心身障害者短期入所拠点事業所配置事業（福祉部障害福祉課）</p> <p>【平成 23 年度新規事業】</p> <p>▽本事業の実施により、医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障害者が、短期入所を利用できる体制ができ、在宅生活者への支援が向上したと考えている。</p> <p>▽平成 23 年上半期における重症心身障害者 1 人あたりの短期入所の宿泊日数が、月に 3 日から 5 日に増加した。</p>
<p>○障害者グループホーム家賃等助成事業（福祉部障害福祉課）</p> <p>▽在宅の障害者が住み慣れた地域で生活できるよう、グループホーム等に対して家賃や整備費を助成している。</p> <p>▽年々グループホームの数は増加しており、家賃助成は収入の少ない障害者がグループホームで暮らすことに大きく寄与していると考えている。</p>
<p>○特別養護老人ホーム整備費補助事業（福祉部介護保健課）</p> <p>▽平成 22・23 年度において、計画に基づく特別養護老人ホームの建設が行われており、平成 24 年度当初に開所する予定である。</p>
<p>○介護予防普及啓発事業（福祉部高齢福祉課）</p> <p>▽各種介護予防に関する教室や講演会等、事業の充実を図りながら計画通り実施している。平成 23 年度より、県立保健福祉大学との連携により、認知症予防に関する新たな取り組みを行なっている。</p> <p>▽引き続き、高齢者が健康寿命を延伸し、充実した高齢期を送ることができるよう、介護予防事業を推進していく。</p>

○精神保健対策事業（健康部保健所健康づくり課）

▽精神保健業務は、従来からの精神障害者及びその家族への支援並びに精神疾患にかからないための施策を実施するとともに、近年、自殺対策や医療観察法という枠組み、ひきこもり問題など対象範囲も広がり業務量が増えている中であっても、一人ひとりの相談に真摯に取り組んでいる。

○市民検診事業（健康部保健所健康づくり課）

▽健康診査（成人・特定・後期高齢者）受診者中 2,724 人が要医療、4,574 人が要指導となり生活習慣病等の啓発の機会となった。

▽また、がん検診（胸部・胃・大腸・乳・子宮・前立腺）受診者中 204 人（H23. 8. 1 現在）のがんが見つかったことで、医療費の削減ができたと推測される。

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【福祉部、健康部】

▽介護予防、うつ病予防など心と体の健康を保つための取り組みを更に進める。

【福祉部】

▽元気な高齢者に対して、地域と連携しながら、ニーズにあった活躍の場を提供する。

【教育委員会】

▽生涯を通じた学習機会の提供を行うため、図書館のレファレンス機能の強化や博物館の新たな魅力づくりなど、生涯学習施設の更なる充実を検討する。

重点プログラム2 『命を守る』

2-2 安全で安心なまちづくり 安全・安心向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	12.2	32.6	22.5	20.0	12.7	44.8	32.7	12.1
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか という良くな っている	③変わってい ない	④どちらかとい うと悪くなっ ている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	13.6	27.4	44.7	8.7	5.6	41.0	14.3	26.7
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
年間犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	警察において発生を認知した強盗などの凶悪犯、恐喝などの粗暴犯、空き巣などの窃盗犯、詐欺などの知能犯などの刑法犯の発生件数	3,758件 (21年)	3,550件 (25年)	3,569件 (22年)	▲189件
自主防災訓練の実施率	自主防災組織による防災訓練実施割合(訓練を実施した自主防災組織数/自主防災組織数)	65.5% (21年度)	75% (25年度)	67.5% (22年度)	2.0
崖地防災工事施工箇所数	市で助成を行っている既成宅地に付随する崖の防災工事箇所数	2,477箇所 (21年度)	2,561箇所 (25年度)	2,498箇所 (22年度)	21箇所

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽「安全で安心なまちづくり」には、横須賀に対する愛着や誇りが大事だと思う。しかし、最近は愛着や誇りが欠落し、市民のマナーが悪くなっていると感じる。例えば、クリーン活動を行っている人の前で歩行喫煙、ポイ捨てなどをしている人がいる。
- ▽治安について、特に横須賀は大きな問題はないと考える。米軍の事件などが報道されることはあるが、特異なケースであり、全体的な治安とは関係ないと思う。
- ▽地域の防犯パトロールの取り組みは、年々力を入れている町内会が増えてきていると感じる。
- ▽町内会の防犯パトロールはありがたいと思う。防犯には目に見える取り組みが重要で、取り組みが徐々に広がってきていると感じている。
- ▽東日本大震災以降、防災の取り組みなかでも津波対策が重要な課題となっている。これについては、また対策が整っていないのが実感としてある。
- ▽三浦半島活断層に対する報道について、活断層があること自体は事実である。しかし、これは三浦半島に限ったことではなく、日本全国にあるものなので、報道に過敏に反応するのではなく、減災の取り組みを進めていく必要があると感じる。
- ▽災害時、緊急時に障害を持つ人々をどうやって支援するかという議論が地域のなかで深まっていないように感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽東日本大震災以降、一番怖い自然災害が地震よりも津波というイメージが全国的にも実感されている状況がある。重点事業には高潮対策、浸食対策などがあるが、今後津波対策なども盛り込んでいく必要があると感じる。
- ▽各小学校の単位で地域防災力会議がある。学校と地域の町内会で、一緒に活動ができていない状況がみられる。これを機能させていくことが課題だと感じる。
- ▽安全で安心なまちの実現は、「住みよいまち」にすることが大切で、これには、まちをきれいにすることが重要になる。
- ▽きれいなまちだと犯罪も少なくなる。関係ないことだと思われがちだが、一番力になっていると感じる。今後も取り組みに力を入れていく必要がある。
- ▽安全・安心については情報発信が重要で、広報紙も含めて、早く正確な情報をわかりやすく発信をする工夫が必要である。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

(1) アンケート結果に関する検証
<p>【市民安全部】</p> <p>▽安全・安心についての情報発信の重要性について再認識した。今後ともこの点に留意し、広報紙やよこすか防犯あんしんメールを有効活用していく。</p> <p>▽地域の防犯パトロール等の取り組みが、徐々に広がっていることは、大変心強いことである。</p>
<p>【土木部】</p> <p>▽アンケート結果では、取り組みに対して実感が得られており、以前と比較しても良好な状態にある。今後は、よりいっそうの防災環境の整備に取り組んでいきたい。</p>
(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証
<p>【年間犯罪発生件数（刑法犯認知件数）】（市民安全部地域安全課）</p> <p>▽年間犯罪発生件数は、当初の目標を下回った。</p> <p>▽この結果は、警察による取り締り効果のほか、地域における防犯活動の取り組みや個人個人の防犯意識の高まりも一助となっているものと考え。このことから継続して地域一丸となった防犯活動に取り組んでいくこととしたい。</p> <p>【自主防災訓練の実施率】（市民安全部地域安全課）</p> <p>▽21年度と比較し若干の上昇にとどまったが、今後は東日本大震災を受け、各自主防災組織の防災に対する意識が高まっていることから防災訓練を行う組織が増えると思込まれる。</p> <p>▽この現在の意識の高まりを有効に活用し、引き続き訓練実施の必要性を訴え、3年後の実施率達成を目指すこととしたい。</p> <p>【崖地防災工事施工箇所数】（土木部傾斜地保全課）</p> <p>▽平成20年度から平成22年度までの施工箇所数は年間21件～22件で推移している。</p> <p>▽市からの助成を受けて行う工事であるため、施工箇所数は経済状況に左右される傾向にあるが、崖崩れによる災害を防ぐため、今後も着実に施策を実施していきたい。</p>
(3) 重点事業の実績に関する検証
<p>○橋りょう耐震・補強事業（土木部道路補修課）</p> <p>▽神奈川県指定の緊急輸送路である横浜横須賀道路、本町山中有料道路、国道16号をまたぐ本市管理の橋りょう10橋の耐震補強が完了した。</p> <p>▽引き続き平成23年度から本市指定の緊急輸送路に架かる橋りょうの耐震補強工事を行っている。</p> <p>▽これにより、災害時の応急対策活動を円滑に進めることができるようになることから、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与していると考え。</p>
<p>○トンネル補強対策事業（土木部道路補修課）</p> <p>▽災害時の応急対策活動を円滑に進めるため、トンネルの補強工事を行っている。</p> <p>▽本市が管理する47トンネルの内、補強の必要なものが17トンネルある。この内、平成22年度末までに9トンネルの補強が完了した。これにより、災害時の応急対策活動を円滑に進めることができるようになることから、「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与していると考え。</p>

<p>○重要施設配水管耐震化事業（上下水道局水道管路整備課）</p> <p>▽災害時に活動拠点となる医療施設および避難所などの重要施設への給水を確保するため、配水管を耐震性能を備えた管種に布設替えを行っている。</p> <p>▽平成 22 年度は 2 施設の配水管の布設替えを行い、布設替え対象の重要施設 99 施設のうち 88 施設は完了した。当該事業を実施していくことで、「安全で安心なまちづくり」の実現に寄与していく。</p>
<p>○既成宅地防災工事等助成事業（土木部傾斜地保全課）</p> <p>▽平成 22 年度は、21 件の助成を行っており、平成 23 年度以降も目標に沿った数の助成を実施していきたい。</p>
<p>○急傾斜地崩壊対策事業（土木部傾斜地保全課）</p> <p>▽平成 22 年度は、59 件の工事を行っており、平成 22 年度末の整備率は 56.9%である。</p> <p>平成 23 年度以降も目標に沿って行えるように神奈川県と連携していきたい。</p>
<p>○海岸高潮対策事業（港湾部港湾企画課、港湾建設課）</p> <p>【平成 23 年度新規事業】</p> <p>▽佐島漁港海岸（芦名地区）</p> <p>平成 21 年 10 月の台風 18 号で被災し、護岸の一部が決壊した芦名 3 号護岸について、既設護岸の補強工事を行う。平成 24 年 1 月に工事着手し、平成 23 年度中に完成予定。</p> <p>▽大津地区港湾海岸</p> <p>土質調査は平成 22 年度に終了。実施設計については、現在履行中で平成 23 年度中に終了見込み。</p> <p>高潮護岸整備の工事着手は、平成 24 年 1 月。</p>
<p>○海岸侵食対策事業（港湾部港湾建設課）</p> <p>▽北下浦漁港海岸</p> <p>人工リーフ 2 基、大型突堤 1 基（平成 23 年度完成予定）の整備が完了。侵食に対し若干の効果が表れている。</p> <p>▽野比地区港湾海岸</p> <p>離岸堤 3.5 基（3 号・4 号・5 号・6 号の半分）の整備が完了。（平成 23 年 12 月末現在）</p> <p>侵食対策として、離岸堤の効果が表れているが、砂の少ない部分については今後の検討が必要。</p>
<p>○災害応急対策事業（市民安全部危機管理課）</p> <p>▽総合訓練の実施などにより防災関係機関との連携強化を図ることで、市域における災害に対し、適切に対応できる体制を整えている。</p> <p>▽また、災害時の生活関連物資の備蓄や非常用貯水装置の維持管理を行い、災害時における市民の生活維持を図っている。これらのことは市民の安全安心の向上に寄与するものとする。</p>
<p>○避難所運営資機材整備事業（市民安全部地域安全課）</p> <p>▽避難所運営に必要な可搬式自家発電機について、既存の機種と比較して、軽量で操作性に優れ、災害時における燃料調達が容易なガス式発電機にする。</p> <p>▽また、投光器について、低出力にして高輝度・高照度が確保できる LED 投光器に更新することにより、より円滑かつ安全な避難所運営が期待できる。</p>

<p>○地域防災力整備推進事業「自主防災組織の育成」(市民安全部地域安全課)</p> <p>▽今年度に入って1団体が組織化し、現在の結成率は98.6%となっているほか、現在結成に向けて動き出している団体もあることから、地域の防災力の向上が期待できる。</p> <p>▽また、自主防災指導員育成講習会の申し込み者数は昨年度より増えており、各団体の防災に対する関心が高まっており、市民自身でも安全安心の構築が図られている。</p>
<p>○(新)救急医療センター建設事業(健康部地域医療推進課)</p> <p>【平成23年度新規事業】</p> <p>▽救急医療体制の充実を図るため、移転新築する救急医療センターの基本・実施設計を行っている。</p>
<p>○(新)消防総合情報システム整備事業(消防局情報調査課)</p> <p>▽平成14年4月から現行システムを運用している消防総合情報システムは、119番通報から出動までを迅速化し、市民の安全安心を確保するためには大変重要なシステムであり、平成25年度から横須賀市・三浦市の共同指令センターとして新システムの運用を開始する。</p> <p>▽システムの更新に際して機能を停止することはできないものであり、本事業は、同システムの更新に際して、消防サービスの維持を図りつつ円滑に更新し、横須賀市・三浦市の共同指令センターとして最適な指令機能の整備を実現することが必要であり、「災害に備えのあるまち」「安全で安心して暮らせる社会」の実現に寄与するものとする。</p>
<p>○地域安全安心活動推進事業(市民安全部地域安全課)</p> <p>▽地域における防犯活動などの高まりもあって、年間犯罪件数は確実に減少している。</p> <p>▽今後も、地域と関係機関が連携した防犯活動を実施することで、より一層の犯罪抑止に寄与したい。</p>
<p>○(新)通学路整備事業(土木部道路建設課)</p> <p>【新規事業】</p> <p>▽平成23年度の整備予定「23路線」の内、「14路線」は12月中旬に完了。 残り「9路線」は3月中旬完了予定。</p>

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

▽防犯対策

【市民安全部】

- ・警察とのさらなる連携強化を進めるとともに、地域運営協議会の動向などを視野に入れた新たな方策を検討する。

▽防災対策

【市民安全部】

- ・大規模災害にも適切に対応できるように自助・共助・公助の各取り組みを充実させるとともに、防災対策全般について市民に情報発信し、安心感の向上に繋げていく。

【土木部】

- ・県や民間団体等を含め、災害箇所の把握の方法や情報を一元化する体制づくり、各団体との情報の受け渡しができるような体制づくりを進める。

重点プログラム3 『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり 自然とのふれあい向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	27.1	41.1	12.3	11.7	7.8	68.2	19.5	48.7
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか というと良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という と悪くなっ ている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	13.4	30.7	33.4	13.9	8.6	44.1	22.5	21.6
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
近郊緑地特別保全地区の指定面積	首都圏近郊緑地保全法に基づき都市計画で定める「近郊緑地特別保全地区」の指定面積	244ha (21年度)	291.4ha (25年度)	244ha (22年度)	±0
市民1人当たり 公園・緑地面積	市民1人当たりの公園、緑地の面積	10.81 m ² (21年度)	12.07 m ² (25年度)	11.21 m ² (22年度)	0.4 m ²

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽横須賀の魅力は都心から1時間強にも関わらず、自然豊かなこと。特に、海は市をPRする強い要素だと感じる。
- ▽市民アンケートの結果では、自然が横須賀の魅力となっているので、それが減ってしまうと市民の満足度も減ってしまうのではないかと感じる。
- ▽市民アンケートの結果をみると、自然環境の保全と環境破壊のトレードオフ（一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという二律背反の状態・関係）ということを感じる。
- ▽自然の保全と開発は一番の課題。人口を増やすためには市街地の再開発、山林の宅地造成などが考えられるが、宅地造成により既存の緑地を失うことは、一方で横須賀らしさを失ってしまうことになると感じる。
- ▽開発できるところは住宅を増やし、転入者を増やす努力をすることは必要。開発を進める中で、新たな緑を創り出すということも必要だと感じる。
- ▽学校では、横須賀の自然環境や海の環境を学ぶなどの取り組みが積極的に進められていると思う。
- ▽子ども自身が横須賀の自然の豊かさを感じていると思う。このような子どもたちの心を環境教育につなげていく必要がある。
- ▽西地域は、大楠山、武山などがあり緑が多いが木立の中を散策できるような、自然と触れ合える環境は少ないように感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽人口は増えてほしい、緑も守りたいというのはトレードオフの関係だと思う。景観も意識したうえで、計画的な開発により緑被率を高くしていくということを考えていく必要がある。
- ▽日本中どこでも人口増を目指している。限られた人口を取り合うゼロサムゲームになってしまう。マンション開発だけにとらわれず、例えば空き家が増えている谷戸地域への流入を促す優遇施策を展開するなど視点を変えていく必要がある。
- ▽必ずしも自然のあるところを開発して住宅を増やしていくのではなく、空家率も高く、またすでに開発されているところで使われていないところもあると思うので、そういった未利用地の活用を考えていく必要がある。
- ▽重点事業のエコツアー推進事業に関して、グリーンツーリズム、エコツーリズムのような民間でできるような事業は民間が主体になって進めていくべきだと感じる。

4 重点プロジェクトの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

- ▽緑地の保全については、公園面積の増加等を図っており、アンケート結果はすべての年齢別、地域別において回答者の実感はおおむね良好な状況にある。
- ▽今後も引き続き、緑地の保全を図るとともに、利活用できるものは利活用を図ることができるような視点で検討を進めることに併せ、緑地保全に関するPRをしていく必要がある。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【近郊緑地特別保全地区の指定面積】（環境政策部緑地管理課）

- ▽平成24年度に新規指定（2地区「大楠地区」「子安地区」）に伴う事務作業を進める予定であったが、平成23年度、調査検討を進めた結果、新規指定地区内には神奈川県が推進する事業計画（民間公募事業や都市計画道路整備）が存在する。
- ▽また、その事業計画が不明確なため、新規指定の範囲に影響が及ぶこと等を考慮すると、平成24年度から進める予定となっていた新規指定に係る事務作業の見通しは立たない現状にある。
- ▽このため、目標の達成については困難な状況にある。

【市民1人当たり公園緑地面積】（環境政策部緑地管理課）

- ▽一人当たり公園面積については、平成23年度に11.37㎡（平成22年度11.21㎡）へ増加する予定である。
- ▽浦郷3丁目公園（約4,200㎡）等の開設等を行っており、目標はほぼ達成できる見込みである。

（3）重点事業の実績に関する検証

○（新）みどりの基本計画推進事業（環境政策部環境企画課）

【平成23年度新規事業】

- ▽計画に基づく制度創設に向け検討中。（検討制度：市民緑地制度、民有林緑化支援制度、自然林保全制度）

○（新）横須賀エコツアー推進事業（環境政策部環境企画課）

【平成23年度新規事業】

- ▽魅力ある自然観光資源を見出すため、候補地の調査を行いエコツアーの実施場所について検討中。

○都市緑地保全事業（環境政策部緑地管理課）

- ▽本市に残された大切な緑を保全するため、都市緑地法の規定に基づいた土地の買入れを行っており、着実な面積の拡大がなされている。目標値に近い成果が得られており、目標の達成は可能であると考えられる。
- ▽平成23年度は、新規指定地区内（2地区「大楠地区」「子安地区」）の土地を所有し、今後、指定に係る法定手続（都市計画法に基づく都市計画決定）を進める神奈川県と新規指定に向けた検討を行うこと等、目標は概ね達成できる見込みである。
- ▽しかし、平成23年度、調査検討を進めた結果、新規指定地区内には神奈川県が推進する事業計画（民間公募事業や都市計画道路整備）が存在し、また、その事業計画が不明確なため、神奈川県との調整に時間を要すること等が想定されることから、新規指定の進捗に遅れが生じる見込みである。

<p>○指定緑地等対策事業（環境政策部緑地管理課）</p> <p>▽樹林地保全協力者へ支援することにより、本市に残された大切な緑を保全するための事業として、指定緑地保全奨励金の交付を行っている。</p> <p>▽毎年、数 ha 程度、対象地域の拡大が図られており、着実な成果が得られているため、目標値の達成は可能であると考えられる。</p>
<p>○（新）里山的環境保全・活用事業（環境政策部環境企画課）</p> <p>【平成 23 年度新規事業】</p> <p>▽事業候補地の選定作業中（土地の使用について地権者と交渉中）。</p>
<p>○（新）（仮称）破崎公園整備事業（環境政策部公園建設課）</p> <p>【平成 23 年度新規事業】</p> <p>▽自然緑地の保全と眺望を楽しめる公園整備を行う。</p> <p>▽平成 23 年度に測量調査を実施し、1 月に軍転審議会の開催、平成 24 年度に都市計画決定を予定している。</p> <p>▽平成 24 年度に整備工事を行う。</p>

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【環境政策部】

- ▽市民や団体の参画を今まで以上に増やしていくため、自然環境の保全や、自然に触れ合うための機会づくりや場づくりなど、市が行っているさまざまな取り組みを積極的に発信する。
- ▽財政面で課題のある「首都圏近郊緑地特別保全地区」の土地の買い取りについて、国に制度変更等を求めていく。

重点プログラム3 『環境を守る』

3-2 地球環境に貢献するまちづくり 環境へのやさしさ向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	13.7	29.7	26.7	19.4	10.5	43.4	29.9	13.5
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなっ ている	②どちらか という良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という悪 くなっている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	14.9	31.3	43.7	5.3	4.8	46.2	10.1	36.1
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
市域の温室効果ガス 排出量	二酸化炭素・メタン・亜酸化窒素・フロンなど地球に温室効果をもたらすガスの排出量	2,385千トン (20年度)	減少	なし (20年度が 最新値)	—
ごみの総排出量	日常生活や事業活動から排出されるごみの年間総排出量	158,746 t (21年度)	154,098 t (25年度)	156,232t (22年度)	▲2,514 t

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽市民アンケートの結果で、環境に対する市民の意識が低いという結果が示されている。これはその通りだと感じる。
- ▽ごみ捨のルールを守らない人が多い。ルールが守られるには、近所づきあいが大事で、親の教育が大切だと感じる。
- ▽ごみ分別の指導について学校では、教員が小さい学年から徹底して行っている。
- ▽横須賀は自然環境は良いが、生活環境は必ずしも良くないと感じる。
- ▽長年クリーン活動を続けているが、なかなかまちがきれいにならない。
一方で、開国祭の花火大会後のごみの量について、かなり減少してきた印象がある。
- ▽少しづつポイ捨てしないことについて身につけてきていると感じるが、まちがきれいになったという印象はまだない。市民、行政、企業が一体となってもっと頑張っていく必要がある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽学校では、単にごみの分別だけを徹底させるのではなく、環境教育、道徳教育を関連付けて教えていく必要がある。
- ▽若者の環境への意識が低いように感じる。環境教育は市だけが頑張るのではなく、学校教育や民間活動と一体になって取り組んでいくことが、市民の実感の向上につながっていくのではないかと感じる。
- ▽人間は、「きれいにしよう」「捨てないで」といっても捨てしまう。何らかの形での規制が必要だと感じる。
- ▽長年クリーン活動を続けているが、なかなかきれいにならない。今後は千代田区などのようにポイ捨てに対する過料（罰則）を課すなどの検討が必要だと感じる。
- ▽町内会活動を活発にして、市民のモラルを向上させていくことが重要になる。
- ▽「環境を守る」というプログラムを実現するためには、暮らしの上での環境を守ることも重要だと感じる。
- ▽環境へのやさしさを向上させていくためには、市がお金を出す取り組みではなく、まず、市民の活動や市民ができることは何かという視点があって、市民の活動により効果を上げていくことが必要だと感じる。例えば、CO₂（二酸化炭素）排出量の削減の取り組みについて、住宅地の中でどのようにして削減していくか、住民同士で話し合いが行われることが重要になる。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【環境政策部】

▽アンケート結果を見ると、回答者全体では概ね良好な状況にあるが、「現在の状況」について、男女別では男性が、年齢別では40～49歳のDIがゼロやマイナスになっており、評価が低くなっている。
▽評価が低い回答者の理由として、「自然エネルギーに関する取り組みなど市の取り組みが不十分」が最上位となっており、この分野に市民の関心が高まっていることから、対策を強化することが必要と考える。

【資源循環部】

▽アンケートではごみの減量化、リサイクル、EVなどに関する市の取り組みが充実していると感じている人が40%を超えている。市民はある程度市の取り組みを評価していると考えられる。
▽また、分別の取り組みがしっかり行われ、リサイクルなどの市民意識が向上していると感じている人が多い。一方、分別がしっかり行われていないと感じている人もいることから、市民への更なる周知啓発が必要と考えられる。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【市域の温室効果ガス排出量】（環境政策部環境企画課）

▽東日本大震災以降、エネルギーの需給構造が大きく変化していることから、目標値（市域の温室効果ガス排出量）に対する検証は、平成23年度の実績を踏まえて行うべきものとする。
▽なお、市域の温室効果ガス排出量は、国でとりまとめを行う統計データ等を使用する必要があることから、2年遅れでの把握となる（平成23年度の数値は2年後の平成25年度に集計が可能）。
▽このため、現段階において、市域の温室効果ガス排出量の目標値について、実績を踏まえた検証を行うことは困難な状況である。

【ごみの総排出量】（資源循環部資源循環総務課）

▽ごみの排出量(156,232t)は目標設定基準値（平成21年度実績）(158,746t)より減となっている。
▽要因としては人口の減少によるごみ量の減少、景気の影響さらに市民の減量化への意識の向上による減量などが考えられる。目標数値は人口減少を反映させた妥当な数値になっている。
▽また市民のアンケートでは以前より、ごみの排出量が減っていると25%が実感しているとなっており、今後3Rの推進、適正処理の確保に努め、市民・事業者・行政が一体となった廃棄物の減量化・資源化に取り組んでいきたい。

（3）重点事業の実績に関する検証

○合流式下水道改善事業（上下水道局下水道管渠課）

▽当初予定の浦賀・馬堀汚水バイパス管建設（平成23年度完了予定）及び日の出ポンプ場雨水滞水池建設（平成25年度完了予定）は、計画どおりに進捗している。
▽引き続き合流式下水道改善事業実施により、公共用水域の水質向上を図る。

○廃棄物広域処理施設建設準備事業（資源循環部広域処理施設建設準備室）

▽新ごみ処理施設整備検討委員会を開催し、生ごみバイオガス化施設の導入の是非について検討し、可燃ごみの処理施設の整備に関し「経済性」「運転の安定性」において、バイオガス化と焼却を組み合わせた処理を導入しないことが適切であると結論付けた。

<p>▽建設計画地について、地元住民に対し、説明会、視察及び意見交換会を実施し、概ねの理解を得られたと判断したので、施設建設のための基本計画作成業務、環境アセスメントや測量等調査業務を開始することとした。</p> <p>▽安全・経済性・環境に十分配慮した施設整備を目指す計画作りを進めていくことにより、「地球環境に貢献するまちづくり」の実現に寄与するものと考えている。</p>
<p>○リサイクルプラザトライR事業（資源循環部リサイクルプラザ）</p> <p>▽平成13年度のリサイクルプラザの稼働から、資源ごみの分別排出に関する意識啓発を行うため、アイクルフェアやリサイクル体験教室の開催、再生家具の提供などを行ってきた。</p> <p>▽アイクルフェアは古本市などが好評で毎回3,000人以上の参加があるが、リサイクル体験教室（リサイクル手芸）は応募者数も減少傾向で参加者の一部が固定化してきている。</p> <p>▽また、再生家具の提供は、市中にリサイクルショップが増えたことにより、手直しできる粗大ごみの家具が減少するなど影響を受けている。</p> <p>▽事業実施から10年を経過したことから、より費用対効果を高めるための見直しを行っていききたい。</p>
<p>○（新）小学生のリサイクル学習事業（資源循環部リサイクルプラザ）</p> <p>【平成23年度新規事業】</p> <p>▽平成23年度は9月までに市立小学校47校のうち41校の小学4年生（101クラス、生徒3,185人）が資源ごみの再資源化施設を実地見学し、ごみの減量化や資源化について理解を深められた。</p> <p>▽また、観光バスで送迎したので移動に係る負担を軽減でき、生徒が学習に集中できたと引率の先生に好評である。</p>
<p>○本庁舎熱源改修工事（総務部総務課）</p> <p>▽平成22年度に設計委託を行い、平成23年度で熱源改修工事を施工している。</p> <p>▽熱源を改修することにより熱効率も良くなり、CO2排出量が削減されるなど環境へも配慮した設備に生まれかわる予定。</p>
<p>○ストップ地球温暖化対策事業（環境政策部環境企画課）</p> <p>▽平成22年度の住宅用太陽光発電システム設置費補助の補助実績は229件で、前年度に比べ81件増加しており、自然エネルギーの導入推進と温室効果ガスの削減に効果を上げている。</p> <p>▽平成23年3月に新実行計画として「低炭素で持続可能なよこすか 戦略プラン（2011～2021）」を策定しており、今後、市民、事業者、協議会、市が役割分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していききたい。</p>

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【資源循環部】

- ▽学校とも連携し、子どもを含め若い世代が、ごみを拾うなど環境に配慮する意識を醸成するための機会や場づくりを進める。
- ▽ごみの広域処理に関して、早い段階で三浦市とごみの減量化に向けた意識合わせを進める。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出 産業活力向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか というと良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という と悪くなっ ている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
地産地消ショップ 登録店舗数	地場産農水産物を常時取り扱う店舗を「地産地消 ショップ」として登録した数	90店 (21年度)	220店 (25年度)	150店 (22年度)	60店
新規立地企業数	企業等立地促進制度を活用するなど、誘致活動に より新たに立地した企業数	18社 (22年度)	23社 (25年度)	18社 (22年度)	—
商店街における空き 店舗率	商店街内の店舗数のうち、空き店舗数の占める割 合	8.0% (22年度)	7.5% (25年度)	8.0% (22年度)	—

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽商店街の活性化ということは30年以上も前から言われて来たが、成功した例はほとんど聞かない。
コンビニや、大型のマーケットが消費を吸収している気がする。
- ▽市民アンケートの結果で、「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲34.1／以前との比較▲16.8）。
- ▽この結果は、横須賀に働く場所がないということが反映していると思う。
- ▽市民アンケートの結果で「地域経済の活性化と雇用の創出」に対して、すべての年齢層から実感が得られていない（DIがマイナス）傾向がみられるが、20代、30代では、若干良い状況がある。
- ▽若い人はイベントなどで人がにぎわっている様子で判断していると思うが、日常は市外に働きに出ていて、昼間の横須賀の状況を知らないからだと思う。
- ▽「軍港巡り」は大変に成功しているが、観光で来る人たちはそれだけで帰ってしまっていると感じる。
「にぎわい」を生むということは、「点」を「線」にしていくことだと思う。
- ▽横須賀には海があり緑がある半島で、軍港もある。また、芸術劇場、観音崎、美術館や博物館など色々な観光資源がある。これらをいかにしてリンクさせるかが大事だと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽ファーマーズマーケットなども含めて、地産地消とアグリツーリズムはどういう組み合わせにするのか。6次産業化をどうするかといったことを考えなくてはならない。
- ▽地産地消ショップ登録数が、平成21年度の90店舗から平成22年度は150店舗に増えている。これは、6次産業化の一つのモデルになり得ると感じる。
- ▽横須賀は漁業が盛んなので、今後も継続的に漁業が展開できるように農業と同じように、「海の幸」というような形で漁業にも政策的な投資をして行かなくてはならないと思う。
- ▽雇用に関して、農業、漁業では後継者がいないということがある。雇用がないという声がある一方で、後継者がいないところもある。
例えば、ファーマーズマーケットだけではなく、もう少し組み合わせを考え、上手に雇用を生み出すような体制を作っていく必要があると思う。
- ▽以前は、自分の持っている技術を基に起業する事例がたくさんあった。
市では、キャリア教育のなかで子どもたちに仕事の授業を出前で行っているが、そういったところでベンチャーの素晴らしさを熱っぽく語ってもらえばと思う。
- ▽YRPへの企業誘致、業種を特化した誘致はとても素晴らしいし、YRPにある企業の技術は素晴らしいと感じている。このことを子どもたちにもっと知ってもらい、世界を見るように育ててもらいたいと思う。そういった機会づくりも必要だと感じる。
- ▽若い人は新しいことをやらなければ来ない。「にぎわい」というのはそういうことにもあると思う。ある年代の層をたくさん集めて新しい動きを出す、活力を生み出すことが重要になると思う。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【経済部】

- ▽市民アンケート結果は「現在について」「以前との比較」とも低い評価となっている。
- ▽この結果は、日本全体の景気と同様、多くの産業において売上高の減少など苦しい状況が続いているためである。一方、本市では、まちづくり評価委員会の意見にもある通り、観光・集客や地産地消などの成長分野もある。
- ▽平成23年度より「横須賀産業ビジョン2011」に基づき、「成長分野への重点的な支援」、「意欲ある事業者への支援」、「ビジネスチャンスの拡大」を基本方向に、さまざまな施策展開を行っており、今後も、経済情勢に沿った、施策の展開を行っていく必要がある。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【地産地消ショップ登録店舗数】（経済部農林水産課）

- ▽平成21年度90店舗、平成22年度150店舗、平成23年10月現在で170店舗と順調に登録数を増やしている。
- ▽これは、年2回の営業強化月間での営業もさることながら、登録店へのサービス（ガイドブックの発行やイベント等の情報提供）により、本市及び商工会議所と登録店との間に信頼関係ができ、登録店がお店を紹介してくれたり、常連客がお店にこの制度を紹介し、お店からの問い合わせに対応している部分も多々ある。
- ▽今後登録店の伸びが鈍化することが予測されるが、なんとか目標を達成できるのではないかと考える。

【新規立地企業数】（経済部企業誘致・工業振興課）

- ▽新たな立地として平成23年度に1社、平成24年度に3社が操業を予定しており、目標（25年度までに5社）に向けて順調に推移している。

【商店街における空き店舗率】（経済部商業観光課）

- ▽商店街をとりまく状況はたいへん厳しく、空き店舗を減少させていくことは容易ではないが、引きつづき空き店舗対策に取り組んでいく。

（3）重点事業の実績に関する検証

○地産地消推進事業（経済部農林水産課）

- ▽「すかなごっそ」の開店を目指し、多品種作付け支援、加工施設等設置費補助を実施したことにより、生産量が拡大した。
- ▽また、「すかなごっそ」出荷者は、自分の農作物を自分で値付けし、それが売れる様子も実感したことにより、生産者所得の向上、生産意欲の向上、農業振興につながった。
- ▽「すかなごっそ」の開業や地産地消ショップの増加により、市内消費量が増加したとともに、これらが集客の大きな要因となり、商業観光課と連携して取り組んだツアーやイベントも多くの参加者を得て、非常に好評である。
- ▽さらに、旅行情報誌やテレビ番組にも多く取り上げられるなど、集客促進やこれに伴う市内経済の活性化に大きく寄与している。
- ▽地産地消推進の取り組みが、市民まちづくりアンケート結果にも表れているように、本市の魅力として市民が実感できるようになるなど、定住促進にも寄与していると思われる。

<p>○中小企業等金融対策事業（経済部経済企画課）</p> <p>▽平成20年9月のリーマンショック以降、中小企業の運転資金の需要が高く、中小企業にとって有利な条件（低利・長期）の「緊急経済対策特別資金」を創設し制度融資を行った。結果として、開始から終了まで（平成20年12月～平成23年3月）に、総額276億円もの融資が実行され、中小企業の経営安定に寄与したものとする。</p> <p>▽平成23年度は、主に東日本大震災の影響を受けた事業者を対象とした「震災対応緊急資金」を創設し、資金繰り支援を行っている。</p> <p>▽今後も制度融資によって、中小企業者の経営安定とさらなる設備投資が促進されることで、市内経済の活性化が図られる</p>
<p>○電気自動車普及促進事業（経済部企業誘致・工業振興課）</p> <p>▽日産自動車追浜工場で電気自動車（EV）「リーフ」が生産されることを契機として、民間事業者の充電器設置やEV購入に対する補助、市の施設への充電器設置を行うほか、EVタクシー導入モデル事業を実施し、多くの市民がEVに乗車体験した。また、充電器は市内の50か所に設置された。</p> <p>▽平成23年度もEV普及のために補助制度を引き続き実施する。</p>
<p>○工業振興対策事業（経済部企業誘致・工業振興課）</p> <p>▽市内製造業の設備投資や新製品の開発などに対する支援を行うほか、企業のPR活動の支援、受発注商談会の開催などを行っている。</p> <p>▽緊急経済対策として実施した設備投資特別減税制度は平成21年、22年の2カ年で17社142億円分の設備投資を促進し、市内製造業の設備投資意欲の低下防止に成果が見られた。</p> <p>▽同制度の終了及び企業等立地促進制度の見直しに合わせ、設備投資に関する補助制度の見直しを行った。製造業は雇用や税収などの面から本市に与える影響が大きいため、今後も支援を行っていく。</p>
<p>○企業等立地促進事業（経済部企業誘致・工業振興課）</p> <p>▽平成10年度に企業等立地促進条例を施行し、税制上の優遇などの制度を創設した。その後、平成15年度には企業等立地奨励金を、平成17年度には企業等拡大再投資奨励金を新設するなど、制度を拡張して企業の誘致に取り組んだ結果、平成22年度までに29社（32件）が制度を活用して立地した。</p> <p>▽平成23年度は、産業用地の減少や奨励金の交付による財政負担の増大を踏まえ、奨励金の交付から税の優遇へとシフトする条例改正を行った。奨励金は成長分野（環境・エネルギー分野）に限定しメリハリのある制度とした。</p>
<p>○創業・ベンチャー支援事業（経済部経済企画課）</p> <p>▽ベンチャー事業への支援は、新技術によって地域経済を牽引するような事業育成を目的としているが、近年の経済環境は依然厳しく、企業が新技術開発に積極的に着手する状況ではないと考え、創業者を増やす事業に重点を移している。</p> <p>▽平成22年度には、「市内創業者利子補給制度」を新設し、「創業セミナー」の充実を図るとともに、以前から実施していた「ビジネスオーデション奨励金制度」、「創業支援オフィス」によって、新たな事業展開しやすい環境を整えている。</p> <p>▽市内創業者の増加と活発な事業展開によって、地域経済の活性化と雇用の創出が期待される。</p>

○産業PR営業支援事業（経済部商業観光課）

▽よこすか産業まつりは、三浦半島最大の産業イベントとして毎年11月に開催しており、平成22年度は130企業が参加し162区画の規模で、4万3千人の入場者があった。

▽横須賀おみやげコンテストは、平成22年度が3か年実施予定の初年度で5月と11月に開催し、2回で計54商品の応募があり大きな反響があった。

▽入賞商品のPRや販売支援を行い、市内経済の活性化と集客力の向上を図っている。

○商業活性化推進事業（経済部商業観光課）

▽緊急経済対策として拡充した空き店舗出店奨励事業は、平成22年度までに143件の利用があり、商店街のにぎわいづくりや雇用の確保に寄与している。

▽はつらつシニアパス事業は平成21年度からスタートして毎年2回パスを発行しており、平成22年度は計13,213枚を発行し、高齢者の外出と市内消費の拡大を促した。

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【経済部】

▽産業用地の売却促進に加え、誘致企業の追加の設備投資、雇用の拡大を図るため、新たに誘致した企業を積極的にPRするなど、地域とともに成長する方策を検討する。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり 都市ブランド向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲ 1.5
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか というと良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という と悪くなっ ている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
観光入込客数	市内の主要観光地、主要観光施設、 主要観光行事の観光客数	6,792,200人 (21年)	7,100,000人 (25年)	6,806,900人 (22年)	14,700人
観光ボランティアガイド 等の案内実績数	市民ボランティアによる観光ガイド の案内実績数	8,301人 (21年度)	10,400人 (25年度)	6,977人 (22年度)	▲1,324人
人口社会動態の数 (30、40歳代)	30、40歳代の転入人口から転出人口 を引いたもの	▲158人 (21年)	0人 (25年)	▲127人 (22年)	31人

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽「坂の上の雲」「おりょうさん」以外にも歴史的な観光資源にあふれており、歴史ドラマの題材が多くあると感じる。こういったものも含め、メディアへの売り込み、活用をし続けていくことが大事だと感じる。
- ▽横須賀市は集客の取り組みを頑張っていると感じる。人を呼び込むイベントに関しては現在の状況は非常に良好ではないかと思う。
- ▽一方、市民アンケートの結果では「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」に対する現在の実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲1.5/以前との比較18.3）。市の取り組みが市民に伝わっていない印象がある。
- ▽市民アンケートの結果では、集客に対する実感は若干良い傾向がみられるが、「にぎわいと活力に満ちたまち」に対する実感は高くない傾向がみてとれる（DI：現在▲21.0/以前との比較▲1.5）。
- ▽横須賀は東京から日帰りで来られる距離で、宿泊が伴わないことから経済効果は低いと思う。集客事業は市の認知度を高めることができるし、休日はにぎわいを感じることができるかもしれない。しかし、市民にとってプラスになっているのか不明な部分があると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽横須賀への観光客は日帰りで帰ってしまう人ばかりで大変にもったいない。見どころも多いので、観光客が一泊してもらえそうな仕掛けが必要だと思う。
- ▽情報発信では、ホームページだけでなくツイッターなど新しいメディアも出てきた。しかし、情報発信としては口コミが非常に強いので、一人でも多く横須賀に対する評価をする人を増やしていくことが重要になると感じる。
- ▽イベント、お祭りの実施では集客による経済効果を求めるだけでなく、イベントやお祭りが市民の楽しみになって、張り合いになる。そういう視点が、「にぎわい」にとって重要だと感じる。
- ▽市民が「にぎわい」を感じられる。集客の取り組みによって、来訪者が増えること、また消費などによる経済効果を生むことも重要だが、市民自身が何か関わることの出来る「にぎわい」の在り方があると思う。観光とか集客の次のステップとして、そうした視点が必要なのではと思う。
- ▽利便性では、横須賀は都心から少し遠いというイメージがあるが、一方で魅力的な自然があるという強みがある。例えば、海外から来られた方が大阪などから東京へ戻ってきた際に帰国までの余った時間を横須賀で過ごしてもらおうなど、いずれは海外の方に対してのPRも考える必要があると思う。
- ▽外国人に対する集客の視点では、留学生のホームステイを進めるというアイデアはあるのではないかなと思う。一度住んだところは、地の利があるので、再訪する可能性が高い。一度住んでもらう取り組みは大切なことだと思う。
- ▽また、留学生だけでなく、日本全国の学生が、横須賀にホームステイができるような仕組みを構築し、将来の定住に結び付けていくことを考えていく必要があると感じる。

▽ライフスタイルの多様化や就業環境の変化などを背景に、「平日は都会、週末は田舎で暮らしたい」など、幅広い年代で二地域居住への関心が高まっている。都心からの利便性、豊かな自然環境など横須賀の立地を生かした、週末居住を促進することも必要だと思う。

▽全国どこも空き家率が高く、どこの市でも住宅の政策で空き家の活用ということをしています。空き家や空き室を借りたい人と貸したい人とのカップリングすることが必要だと思う。

▽定住を促進するといったときに、ただ家があつて、帰る場所があるというだけでなく、周りにどういった人が住んでいるといった環境面のPRが重要だと思う。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【政策推進部】

▽「現在について」のアンケート結果では、全体はマイナス評価であったものの、30代だけはプラス評価であった。30代は、「ファーストマイホーム応援制度」のメインターゲットであることから、一定の評価を得られたものとする。

▽定住促進制度は、都市活力の維持・向上を目指した本市の将来を見据えた施策である。この趣旨を全ての世代に理解していただけるように努め、全体評価を向上させていきたい。

【経済部】

▽市民アンケート結果は「以前との比較」に良好であり、これまでの取り組みの効果が表れてきていると考えられる。

▽今後も引き続き、本市の観光資源を活かしながら、なおかつツアー集客、イベント集客への取り組みにも力を入れていきたい。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【観光入込客数】（経済部商業観光課）

▽経済情勢、東日本大震災の影響等により状況は厳しいが、集客プロモーションを展開し、さらなる集客を目指す。

【観光ボランティアガイド等の案内実績数】（経済部商業観光課）

▽観光ボランティアガイドは、23年度に第5期生の募集を行い新たに22名の応募者があり、24年度からは、総勢79名で3年後の目標達成に向け、ガイド活動に取り組んでいく。

【人口社会動態の数（30、40歳代）】（政策推進部政策推進課）

▽前年度比で回復傾向にあり、定住促進策は、一定の効果が得られたものとする。

▽しかし、目標指標である「社会増減」は、景気など社会経済環境の変化にも大きく左右されるため、事業量に見合った成果が見込めない目標であり、楽観はできない。

(3) 重点事業の実績に関する検証
○集客イベント事業（経済部商業観光課）
▽日米親善スプリングフェスタについては、東日本大震災の影響で中止となったが、その他のイベントについては、開催時期や内容の見直しを行いながら実施しており、地域資源を生かした各種イベントの開催は、概ね達成されている。
○猿島公園活用事業（環境政策部緑地管理課）
▽観光資源として猿島公園を活用し、集客アップを図るため、「エコミュージアム・猿島探訪（遊び・学び・体験する）」を開催するとともに、市が養成したガイドによる猿島ガイドを実施した。 ▽悪天候により、猿島探訪を中止したが、猿島公園専門ガイド要請の補講を実施した。 （猿島公園専門ガイド養成【補講】11人） ▽天候により、平成23年度の目標達成は困難であるが、平成24年度以降は従前と同様に実施の予定である。
○（仮称）佐原2丁目公園整備事業（環境政策部公園建設課）
▽交流拠点、広域防災拠点として、サッカーを主体とした人工芝グラウンドの整備や市民が身近な運動や地域活動ができる公園整備を行う。 ▽平成21年度は基本設計、ワークショップ、平成22年度は実施設計、地質調査、用地買収等を行った。 ▽平成24年度内の供用開始を目指し、平成23・24年度の2カ年継続で整備工事を行う。
○定住促進事業（政策推進部政策推進課）
▽定住促進策の中核である「ファーストマイホーム応援制度」の申請件数が、当初の想定を大幅に上回っていること、また目標指標としている「社会増減」が回復傾向にあることから、一定の効果が得られたものと考えている。 ▽ただ一方で、財政負担も著しいため、平成23年10月から制度の改正を行った。 ▽今後は、行政による助成制度だけではなく、民間事業者と連携したまちぐるみで定住を促進する事業へとシフトしていく。
○集客プロモーション事業（経済部商業観光課）
▽「横須賀ウォーカー2011」「るるぶ横須賀三浦葉山逗子」2誌の発行によって、より積極的な観光プロモーション展開を行っている。 ▽「よこすか元気情報」の埼玉特別号を発行し、更に遠方からの集客を目指している。
○市街地再開発事業（都市部市街地整備景観課）
▽市街地再開発事業の都市計画決定区域内に立地する建築物の早期建替えに向け、県知事の認可を受けて市街地再開発組合が設立される等、権利者組織による事業実現に向けた具体的な作業や検討が着実に進展している。
○浦賀港周辺地区再整備事業「（仮称）ミュージアム・パーク整備」（都市部市街地整備景観課）
▽年間4回のイベントを継続的に開催している。 ▽イベントの企画や運営に市民活動団体が積極的に関わるようになり、将来の産業遺産活用の担い手が着実に育成されている状況である。

<p>○浦賀港周辺地区再整備事業「水際線プロムナード整備」(港湾部港湾建設課)</p> <p>▽本事業は、平成15年度に策定された「浦賀港周辺地区 再整備・事業化プラン」で、浦賀の活性化を促す先導的整備として、港を囲む親水プロムナードが位置づけられており、国土交通省の社会資本整備総合交付金により事業の進捗を計っている。</p> <p>▽事業の進捗率は、平成22年度末で約50%になっている。</p>
<p>○道路改良事業「新港通り線、若松日の出線」(土木部道路建設課)</p> <p>▽新港通り線：平成22年度に引き続き、平成23年度予定区間の工事を実施中。(3月中旬完了予定)</p> <p>▽若松日の出線：平成23年度予定の交通管理者協議、地元調整を実施中。</p> <p>▽新港埠頭交流拠点と中心市街地とのアクセス機能の強化と歩行者の安全確保を図るため事業を継続中。</p>
<p>○ヴェルニー公園施設改修事業(環境政策部公園建設課)</p> <p>▽公園利用者の利便性及び集客の向上を図るため、大型バスが利用可能な駐車場を整備する。</p> <p>▽平成23年度は民地部分の土地借上げ契約を完了した。</p> <p>▽平成23年度内の供用開始を目指し、公園測量調査、公園施設改修工事を行っている。</p>
<p>○広報事業(政策推進部広報課)</p> <p>▽新聞折り込みで配布していた「広報よこすかお知らせ版」を、町内会経由でより配布率の高い「広報よこすか」に統合(平成23年7月)し、情報到達度の向上を図った。また、併せて、紙面構成を全面的に見直し、見やすく、読みやすく、探しやすく、楽しめる紙面を目指した。</p> <p>▽インターネットによる広報については、見やすさ、探しやすさなどの向上を図るため、昨年全面的にリニューアルした市ホームページ運用と併せ、新たにミニブログ(ツイッター)による情報発信を開始した(平成23年7月)。</p> <p>▽その他メール配信や動画配信など、各種媒体を活用した多面的な広報を行うことで、本市の行政情報はじめ、さまざまな情報を市内外へ発信した。</p>

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【政策推進部】

▽都市イメージの向上のために、今後の横須賀が「何を」「どのように」発信し、セールスしていくべきかの研究・検討を進める。

【経済部】

▽「坂の上の雲」放送終了後も、新たな魅力を掘り起こし、積極的に集客プロモーションを展開していく。

プログラム5『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり 住民自治向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	11.9	28.9	28.7	21.2	9.3	40.8	30.5	10.3
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか というと良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という と悪くな っている	⑤悪くな っている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	12.2	26.9	51.9	5.2	3.7	39.1	8.9	30.2
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
(仮称) 地域運営協議会の設置数	地域主体のまちづくりを実現する新たな地域自治組織となる「(仮称)地域運営協議会」の設置数	—	12カ所 (25年度)	0カ所	—

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽ボランティア活動に参加しているが、30歳、40歳代の中間の年齢層の参加が低いと感じる。
- ▽ただ、30歳、40歳代は仕事が忙しくやむを得ないと思う。
- ▽多世代に地域活動への参加を促すためには、取り組みや参加しやすい場所、きっかけをつくるのが大切だと感じる。
- ▽学校教育の中では、総合学習の時間や生活学習の時間で、子どもと地域の昔の事などを良く知っている高齢者とが連携する取り組みがある。地域の方々と上手に連携していくことが、地域づくりには重要なことだと思う。
- ▽地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくりを進めるには、地域の立地条件を考える必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽（仮称）地域運営協議会 の設置について、組織づくりが目的にならないよう、とりあえず動かしてみ、動かしながら考えていくという発想も必要だと感じる。
- ▽地域にある施設について、管理を住民に委ねることができれば、地域活動に参加・参画する人も増えていくのではないかと感じる。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

(1) アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

- ▽本市の町内会・自治会活動は、アンケート結果からもわかるように自治会における見守り隊、クリーン活動など諸活動が活発に行われているが、その一方で少子高齢化の進展や人間関係の希薄化からコミュニティー機能の低下が危惧されてる。
- ▽その中で、今後ますます多様化する市民ニーズに対応すべく、様々なまちづくり団体が連携を図る新しいまちづくり組織の必要性がある。

(2) 重点プロジェクトの目標に関する検証

【（仮称）地域運営協議会の設置数】（市民部市民生活課市民協働推進担当）

- ▽既存の町内会、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会などのまちづくり団体が連携を図り、地域の課題に対して住民自らがその解決策を計画、実行していくことを目的として（仮称）地域運営協議会の設置を検討している。
- ▽平成22年度は庁内でのプロジェクトチーム・ワーキングチームでの検討結果報告を基に、市内のまちづくり団体の代表者等で組織する（仮称）地域運営協議会設置等検討委員会を立ち上げ検討を行った。

(3) 重点事業の実績に関する検証	
○自治基本条例制定事業（政策推進部政策推進課）	
<p>▽自治基本条例の策定に向け、市長と話す車座会議（4回：参加115人）、自治基本条例フォーラム（3回：参加97人）、出前トーク（20回：参加444人）を開催し、多くの市民意見を集めた。</p> <p>▽すべての市民意見は、条例に盛り込むべき内容について検討する自治基本条例検討委員会に示しており、市民の思いが込められた条例となるよう検討が進められた。</p> <p>▽まちづくりの基本的ルールである自治基本条例の策定は、「地域と住民の主体性が発揮される仕組みづくり」の実現に向けて大きく寄与しているものとする。</p>	
○地域自治推進事業（政策推進部政策推進課）	
【平成24年度 新規事業】	
○（仮称）地域運営協議会設置等検討事業（市民部市民生活課）	
<p>▽平成22年度は、当初の計画どおり、庁内検討会の開催、市内のまちづくり団体の代表者等で組織する検討委員会を立ち上げ、（仮称）地域運営協議会の設置等の検討を行い、中間報告書の取りまとめを行った。</p> <p>▽平成23年度については、最終報告書作成に向けて継続的に検討を行うとともに、「（仮称）地域運営協議会」をテーマに「市長と話す車座会議」を市内12ヶ所で行い、意見交換を行っている。</p>	

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民部】

▽すべての行政センター管内に地域運営協議会を設置する。

- ・それぞれの地域の実情に配慮し、取り組みを進める。
- ・世代間の交流や町内会活動を含めた地域のさまざまな活動の情報共有ができる仕組みをつくる。

プログラム5『地域力を育む』

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化 市民活動向上プロジェクト

1 市民アンケート結果

(1) 現在について

現在	単位(%)					(ポイント)		
	①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6
24年度								
25年度								

(2) 以前(4・5年前)との比較について

以前	単位(%)					(ポイント)		
	①よくなって いる	②どちらか というと良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という と悪くなっ ている	⑤悪くなっ ている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
23年度	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2
24年度								
25年度								

2 重点プロジェクトの目標の状況

目標名	内容	目標設定 基準値	3年後 目標	直近の 実績値	基準 との差
コミュニティセンター1日当たり平均利用者数	市内の全コミュニティセンターの1日当たり平均利用者数 (利用人数/全館の開館日数)	186人 (21年度)	188人 (25年度)	192人 (22年度)	6人
市民公益活動団体からの協働事業の提案数	市民協働推進補助事業、企画提案型市民協働モデル事業への市民からの提案数	18件 (22年度)	20件 25年度	18件 (22年度)	—

3 まちづくり評価委員会の主な意見

(1) 現在の状況に対する実感

- ▽自治会活動に対する30歳、40歳代の関心は低いと感じる。今に始まったことではないが、段々その傾向が強くなってきていると思う。
- ▽最近、全市一斉の避難訓練があったが、高齢者の参加率は高いが、子育て世代の参加が低いことが残念に思う。
- ▽地域に子どもの居場所や親子で参加できる場所や機会があるが、最近の子育て世代は情報に敏感な人と、それ以外の人で2極分化しているように感じる。
- ▽市内で働いている人、商売している人は地域の活性化に精力的に取り組んでいると感じる。
- ▽一方で、横須賀を寝場所として考えている人は、地域についてあまり関心がないと思う。
- ▽共働きの世帯も多く、市外に働きに出ているひとは、地域活動に関心があっても疲れていて土日に参加できないイメージがある。
- ▽自治会活動は、初めて参加する人に親切でなく、閉鎖的でわかりにくいと感じる。
- ▽町内会自身が、初めて参加するひとにも、わかりやすく、入りやすい環境を工夫する必要があると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ▽（仮称）地域運営協議会の設置について、組織づくりが目的にならないよう、とりあえず動かしてみ、動かしながら考えていくという発想も必要だと感じる。
- ▽地域にある施設について、管理を住民に委ねることができれば、地域活動に参加・参画する人も増えていくのではないかと感じる。

4 重点プログラムの推進状況（部局評価結果）

（1）アンケート結果およびまちづくり評価委員会意見に関する検証

【市民部】

▽本市の町内会・自治会活動は、アンケート結果からもわかるように自治会における見守り隊、クリーン活動など諸活動が活発に行われているが、その一方で少子高齢化の進展や人間関係の希薄化からコミュニティ機能の低下が危惧されている。

▽その中で、今後ますます多様化する市民ニーズに対応すべく、様々なまちづくり団体が連携を図る新しいまちづくり組織の必要性がある。

（2）重点プロジェクトの目標に関する検証

【コミュニティセンター1日あたり平均利用者数】（市民部市民生活課）

▽平成21年度の目標設定基準値は186人で、3年後目標値は188人を設定した。

▽直近の実績値は192人で既に目標を達成している。しかし、利用者に関しては流動的なものがあるため、（例：震災等により開館できない場合など）必ずしも目標を達成できるとは限らないが、円滑な運営に向けて努力していく。

【市民公益活動団体からの協働事業の提案数】（市民部市民生活課市民協働推進担当）

▽市内に存在する様々な問題や課題に対して、先駆性、機敏性、専門性などの市民公益活動団体の特性を活かしながら解決するような企画を広く市民公益活動団体から募集し、選考された事業について市民公益活動団体と市が実施にあたっての基本的な役割分担などを明らかにした協定書を締結して事業を実施する。

▽平成22年度は、港湾総務課から出された「横須賀港の海面清掃事業」というテーマに対して、NPO法人横須賀港湾防災支援会及びNPO法人横須賀ヨット協会の2団体から提案がなされ、その結果として2法人と横須賀市が協定書を締結し、「横須賀港の海面清掃市民協働モデル事業実行委員会」を組織し、事業を推進している。

（3）重点事業の実績に関する検証

○（新）（仮称）長井コミュニティセンター開設事業（市民部市民生活課、西行政センター）

【平成23年度新規事業】

▽長井地区のコミュニティセンター活動の拠点となる新施設を開設した。

▽コミュニティセンターとしての安全性と利便性を高めるために、地元の意見等を十分に聴取し、耐震補強工事、エレベーター設置工事などの施設改修を実施し、平成24年度にリニューアルオープン予定。

▽施設規模不足の解消、設備等の利便性の向上を行い、地域活動拠点の整備を図ることは、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の実現に大きく寄与するものとする。

○（新）大津行政センター等建設事業（市民部大津行政センター）

【平成23年度新規事業】

▽大津地区の行政サービスおよびコミュニティ活動の拠点となる新施設の検討を行っている。

▽施設規模不足の解消、設備等の利便性の向上、駐車場の確保を行い地域活動拠点の整備を図ることは、「地域を支えるコミュニティ機能の強化」の実現に大きく寄与するものとする。

○市民協働型まちづくり推進事業（市民部市民生活課）

▽ 市民協働型まちづくり推進事業として実施している諸事業の実績は以下のとおり。

- ① 市長と話す車座会議の開催（9回、延326人の参加）
- ② 市民協働審議会の開催（3回）
- ③ 市民協働推進補助金の交付（8団体、計1,424,000円）
- ④ 企画提案型市民協働モデル事業（3件実施）
- ⑤ 市民まちづくりサポーター保険制度の運用（適用件数10件、保険料額887,850円）
- ⑥ 市民公益活動団体の情報化支援事業（17講座）
- ⑦ 市民協働啓発事業の実施（市民協働推進セミナー、市民協働推進の集いの実施）
- ⑧ まちづくり出前トークの実施（379回、計11,503人参加）
- ⑨ まちかど里親制度の実施（101件）

▽平成23年度については、市民協働審議会の中で本市におけるボランティアポイント制度のあり方を審議している。

▽また、先の東日本大震災の関係で、被災地に対するボランティア活動も行われ活発な市民活動が展開されている。

5 重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性

【市民部】

▽定年退職後の人たちが地域に参加、参画しやすくするための取組みを進める。

▽生涯学習財団などとも連携し、地域の方々が、コミュニティセンターなどのイベントや講座で活躍するためのきっかけづくりを進める。

▽広報紙や情報誌等を活用し、町内会活動のPRや課題の掘り起こしを行う。

プログラム5「地域力を育む」
5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

まちづくり評価委員会報告書

(平成 23 年度)

平成 23 年 (2011 年) 9 月

横須賀市まちづくり評価委員会

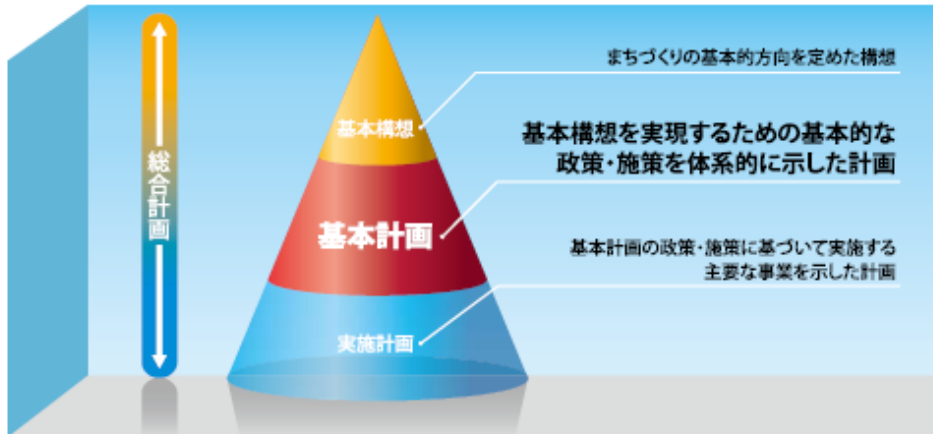
報告書の記述内容について

- ・横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的として5つの「重点プログラム」を位置付けている。
- ・本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成23年9月）の結果や、重点プロジェクトの目標と重点事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「(1)現在の状況に対する実感」「(2)今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。
- ・報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート（平成23年9月）」の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。
- ・当該アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。
- ・DIとは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。
- ・設問のうち、
「現在について」は、 $DI = (\text{「①思う」} + \text{「②やや思う」}) - (\text{「④あまり思わない」} + \text{「⑤思わない」})$ の回答割合（%）から算出している。
「以前との比較」については、 $(\text{「①よくなっている」} + \text{「②どちらかというよくなっている」}) - (\text{「④どちらかという悪くなっている」} + \text{「⑤悪くなっている」})$ の回答数割合（%）から算出している。
- ・DIがプラスにあれば、設問に対して良好または改善の傾向、マイナスであれば悪化・停滞の傾向であるとの見方をしている。

基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部です。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画です。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となります。



基本構想

基本構想は、まちづくりの基本的方向を定める構想です。目指す都市像を「国際海の手文化都市」とし、その実現のためのまちづくりに関する基本戦略、基本条件、政策の目標および推進姿勢を定めています。これらの基本的方向は、「基本計画」および「実施計画」の基礎となっています。
※ 基本構想はP170～P175に全文を掲載。

基本計画

基本計画は、「基本構想」を実現するための基本的な政策・施策を体系的に示す計画です。市の計画的行財政運営の指針としての役割、市民や事業者等のまちづくり活動のよりどころとしての役割、旧軍港市転換法[※]に基づく旧軍港市転換計画としての役割を持っています。

実施計画

実施計画は、「基本計画」に示した基本的な政策・施策に基づいて、3年または4年の期間に実施する主要な事業を示す計画です。予算編成および事業実施の指針としての役割を持っています。

【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面しています。

横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していきますが、同時に、

この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けています。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引します。（次ページ参照）

【図】重点プログラムの構築イメージ



目 次

平成 23 年度まちづくり評価委員会まとめ

重点プログラム1「新しい芽を育む」	1
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
重点プログラム2「命を守る」	7
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
重点プログラム3「環境を守る」	11
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくり	
重点プログラム4「にぎわいを生む」	15
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	
重点プログラム5「地域力を育む」	20
ー地域と住民の主体性が発揮できる仕組み作り・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
重点政策・施策評価に関する意見など	23
(参考資料)	
重点政策・施策評価の枠組み(まちづくり評価委員会の役割)	24
まちづくり評価委員会委員名簿	25
平成 23 年度まちづくり評価委員会開催状況	26
まちづくり評価委員会設置要綱	27
まちづくり評価委員会の会議の傍聴に関する要領	29

平成 23 年度まちづくり評価委員会まとめ

- 本委員会の評価の対象となる重点プログラムは、本年度からスタートして間もなく、取り組みの効果に対する評価は、今後の進捗を注視しつつ、引き続き行っていくことになる。以下、市の取り組みの方向性に対する本委員会の評価結果のまとめを記す。
- 市民アンケートの結果を含め、本委員会では、特に「地域経済の活性化と雇用の創出」への対策を重要な課題とした。
- 経済の活性化や雇用の創出については、横須賀に限った課題ではない。
しかし、都市力（都市の魅力）向上のためには不可欠であり、企業誘致による雇用の創出はもちろんのこと、既存企業の活性化や起業支援、農業、漁業など第一次産業や歴史的資産など横須賀の地域性を生かした雇用の場の創出、にぎわいづくりに積極的に取り組んでいく必要がある。
- 他方、都市力（都市の魅力）向上には、“強み”を伸ばしていく必要がある。
横須賀の強みは、「豊かな自然環境」「歴史的資産」「都心との近接性」など地域に力があること。より強い地域力を育むためには、地域コミュニティでの活動やメディアを通じて、本市の都市資源を再発見してもらうための仕組みやきっかけづくりを積極的に進めていく必要がある。また、まちをきれいにするなど、市民が暮らしやすい環境を整えるとともに、市民が楽しむことができる、張り合いになる、また心の安らげる居場所づくりなど「暮らしと環境の向上」が重要な要素になる。
- 特に、持続可能な発展を遂げるための都市力（都市の魅力）を高めていくためには、横須賀に関心をもち、横須賀のために行動を起こしてくれる市民を増やすことが大切になる。このためには、市がどのような政策を立案しているか、取り組みを行っているかに対して、関心を持ってもらうことが重要で、PR（パブリックリレーションズ）が大きな役割を果たす。
- 市は、PRを一方的な情報発信ではなく、横須賀を取り巻く多様な人々との間に継続的な“信頼関係”を築いていくための活動として再認識し、隅々まで情報が届くことに注力する必要がある。また、これまで以上に、市民が、横須賀を愛し、横須賀のために自発的な行動を起こすための「きっかけ」をつくるとともに、アンケートなどを活用し、もっと住民の意識を掘り下げて分析し、政策の立案に生かす必要がある。

平成 23 年（2011 年）9 月
まちづくり評価委員会

プログラム1 『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 市民アンケートの結果で、「子どもを産み育てやすいまち」に対して、一応の実感が得られていると見ることができる（DI：現在 2.0 / 以前との比較 14.1）。この結果は、保育園の待機児童数が多くないことがある程度評価されていると感じる。（表 1、2 参照）
- 一方で、高い実感が得られていない（DI のプラス値が高くない）のは市民病院の産科廃止などが影響していると思う。

表 1 重点プログラム1 新しい芽を育む（現在）

現在の状況	件数(人)	単位(%)					ポイント			
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)	
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲ 1.9
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	591	11.5	23.4	30.1	24.2	10.8	34.9	35.0	▲ 0.1

表 2 重点プログラム1 新しい芽を育む（以前との比較）

以前との比較	件数(人)	単位(%)					ポイント			
		①よくなって いる	②どちらか という良 くなっ ている	③変わっ ていな い	④どちら かとい うと悪 くなっ ている	⑤悪くな って いる	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)	
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	491	9.8	27.5	50.9	6.7	5.1	37.3	11.8	25.5

○ 市民アンケートの結果では、「子どもを産み育てやすいまち」に対する実感に世代間の差がみられ、特に40歳、50歳代からの実感が得られていない傾向がみられる（DIがマイナス）。（表3参照）

○ この結果は市の取り組みに対する実感というよりは、今の子どもや親の育て方に対して一般的な批判意識が表れているのではないかと思う。

○ 市民アンケートの結果では、「子どもを産み育てやすいまち」に対して、小学校・中学校の子どもがいる世帯からの実感が得られていない傾向がみられる（DIがマイナス）。（表4参照）

この結果は、将来の先行き不安や経済的な不安など、現実として子育て世代が厳しい状況にあることの表れで、同時に、子どもの成長により子育てが難しくなる時期であることが回答に影響しているのではないかと感じる。

表3 子どもを産み育てやすいまち（現在 年齢別）

年齢別	件数（人）	単位（%）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
29歳以下	69	8.7	26.1	33.3	26.1	5.8	34.8	31.9	2.9
30-39歳	86	9.3	30.2	24.4	26.7	9.3	39.5	36.0	3.5
40-49歳	90	11.1	23.3	20.0	28.9	16.7	34.4	45.6	▲ 11.2
50-59歳	109	8.3	27.5	26.6	17.4	20.2	35.8	37.6	▲ 1.8
60-69歳	113	17.7	24.8	20.4	23.9	13.3	42.5	37.2	5.3
70歳以上	120	20.8	20.0	27.5	20.0	11.7	40.8	31.7	9.1

表4 子どもを産み育てやすいまち（現在 世帯別）

世帯別	件数（人）	単位（%）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
小学生未満の子どもがいる	52	7.7	34.6	26.9	15.4	15.4	42.3	30.8	11.5
小学生～中学生の子どもがいる	84	9.5	29.8	19.0	26.2	15.5	39.3	41.7	▲ 2.4
65歳以上の高齢者がいる	208	13.9	25.0	26.4	24.0	10.6	38.9	34.6	4.3
単身世帯（一人暮らし）	87	24.1	13.8	20.7	31.0	10.3	37.9	41.3	▲ 3.4
上記に該当なし	191	9.9	27.2	28.3	18.3	16.2	37.1	34.5	2.6

- 若い世代の母親と話すと、行政の出している情報を知らない人が多いと感じる。最近では新聞を取っていない世帯が多いと聞く、折り込みによる広報が行き届いていないこともあると思うが、情報に対する受け皿が無い人に対する広報は難しいと感じる。
- 以前は、町内会など近隣とのコミュニケーションがあり情報共有できたことも多くあった。しかし、町内会などへの関心が低い人が増え、町内会に入っていない人も多く見受けられる、また入っていたとしても会合に出ないと感じることもある。
- 横須賀の郊外住宅地は高齢化が進み、子どもが少ない状況がみられ、子ども同士で交流する機会が少なくなっていると感じる。
- 小さい子どもをもつ母親が交流する場を独自に設けて、地域内交流を促進する取り組みを行っている地域がある。しかし、地域と積極的に交流を図ろうとする人が少なくなっているのか、利用者の減少傾向がみられ、継続が難しい状況がある。
- 学童クラブに関して、利用料金が高くて止めたという人がいる。学童クラブの運営は市からの助成が大きな収入源なので、改善する必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 子育てに関する市の施策を知らない人が多い。
若い世代の人が「こういう施策があればいい」という言うことは、市がすでに取り組んでいるということがある。情報発信が重要だと思う。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- 市民アンケートの結果では、「人間性豊かな子どもの育成」の現在の状況について実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲1.9／以前との比較 21.5）（表5、6参照）
- また、以前との比較で「変わっていない」を選択している人が多い（50.8%）。無関心な人が多いのか、教育が評価されていないことなのかが気になる。（表5、6参照）
- 横浜の私立学校に通っている子どももいるが、市内の学校の学力・教育が不安で、市外に転出する人は少ないと思う。
- 一方、特殊な技術や自分の興味のある分野を学びたいと思う人は、市内にその選択肢が無ければ、市外に進学してしまうことが多いのではないかと感じる。

表5 重点プログラム1 新しい芽を育む（現在）

現在の状況	件数(人)	単位(%)					（ポイント）			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)	
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	597	13.1	25.1	25.6	23.1	13.1	38.2	36.2	2.0
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	555	9.4	22.0	35.3	23.2	10.1	31.4	33.3	▲1.9
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	591	11.5	23.4	30.1	24.2	10.8	34.9	35.0	▲0.1

表6 重点プログラム1 新しい芽を育む（以前との比較）

以前との比較	件数(人)	単位(%)					（ポイント）			
		①よくなって いる	②どちらか という良 くなっている	③変わって いない	④どちらか という悪 くなっている	⑤悪くな っている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	DI値 (a)-(b)	
プログラム1	(1-1)子どもを産み育てやすいまち	524	9.7	27.9	38.9	16.2	7.3	37.6	23.5	14.1
	(1-2)人間性豊かな子どもの育成	476	11.8	23.5	50.8	8.8	5.0	35.3	13.8	21.5
	次代を担う新しい芽が育まれるまち	491	9.8	27.5	50.9	6.7	5.1	37.3	11.8	25.5

- 市民アンケートの結果で、「人間性豊かな子どもの育成」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由として、「教師の資質」「学校と地域の連携不足」「施策に特徴がない、成果が見えない」などが挙げられている。
- 「教師の資質」について、横須賀市では、団塊の世代の退職に伴い、20 歳代、30 歳代の教師の比率が増えてきている現状を認識する必要があると思う。
- また、以前と比較して教師の仕事が増えている。特に保護者の対応について、若い世代の教員はすぐには、うまくいかないこともある。
- 「学校と地域との連携不足」について、学校は、これまでも情報提供を行っているし、地域も学校運営に協力している。
- 「市の施策に特徴がない、成果が見えない」と回答する人がいる一方で、「英語教育をしっかりとやっている」という実感を持っている人がいる。
- 横須賀市では英語教育など特徴的な取り組みを行っている。情報の受け手側でアンテナを張っている人と張っていない人とのずれが生じていると思う。
- 重点事業として多くの事業が掲げられているが、特に重要だと思うのは支援教育の推進だと思う。
最近では ADHD（注意欠陥・多動性障害）の子どもやその傾向がある子どもが増えている。また特別支援学級より普通学級で健常者と一緒に学びたいと希望する人が増えている。
- 支援や配慮が必要となる幼児、児童、生徒のさまざまな課題に対応するため、教育支援臨時介助員の配置を増やす必要がある。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 支援教育に関して、他都市では、地域支援学校、コミュニティースクールがある。地域の人がさらに学校運営に協力するなどの体制も考えていく必要がある。
- 重点事業となっている、小中一貫教育について、カリキュラム自体は教員が教えるが教科ごとに大学教授などをアドバイザーとしてつける例もある。
長期的な展望を持ってカリキュラムなどを考えていく必要がある。
- 若者が自分を自分で育てていく、関心を伸ばしていくということに関して、市が広報の取り組みをより充実すべきだと思う。
- 市の特色ある取り組みを、対象となる世代だけでなく、あらゆる層にPRすることで市民の実感も向上していくと思う。

プログラム2『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 他市と比較して、横須賀市でボランティア活動を行っている人は、意識も高いし、市の取り組みも充実していると感じる。
- 市民アンケートの結果で、「誰もが活躍できるまち」に対して「思わない」「あまり思わない」の回答理由の一番に「雇用の減少・まちに活気がない」が挙げられている（回答割合：現在 23.3%／以前との比較 36.1%）。
- 市全体の雇用状況や活気のなさが、市民アンケートの回答結果に影響していると感じる。
- 市民アンケートの結果で、「誰もが活躍できるまち」に対して、特に 40 歳、50 歳代からの実感が得られていない傾向がみられる（DI がマイナス）。（表 7 参照）高齢化社会を一番切実に考えている世代にもかかわらず、実感がないのは、福祉施策が評価されていないということが考えられる。

表 7 誰もが活躍できるまち（現在：年齢別）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	651	12.3	23.2	25.7	28.0	10.9	35.5	38.9	▲ 3.4
29歳以下	78	14.1	24.4	20.5	28.2	12.8	38.5	41.0	▲ 2.6
30-39歳	90	10.0	30.0	23.3	26.7	10.0	40.0	36.7	3.3
40-49歳	105	8.6	17.1	28.6	28.6	17.1	25.7	45.7	▲ 20.0
50-59歳	116	5.2	27.6	25.0	28.4	13.8	32.8	42.2	▲ 9.4
60-69歳	127	15.7	19.7	29.1	26.8	8.7	35.4	35.5	▲ 0.1
70歳以上	126	19.8	23.0	24.6	27.0	5.6	42.8	32.6	10.2

- 横須賀市には誰もが活躍する場は多くあると思う。しかし、現在の町内会活動の中心は高齢者で、40歳、50歳代は仕事が忙しいのか、関心が無いのか参加しない人が多く、あまり活躍していないと感じる。
- いろいろな組織が自治会活動への参加に向けた啓蒙活動を行っているが、地域活動などに意識が払われない状況にあると感じる。また、多くの人が近所や周囲に対する共同性の意識が失われてきている気がする。
- 活動の中心になる人々が高齢化するなか、もう少し若い人が参加するようになればよいと感じる。
- 自治会活動は、初めて参加する人に親切でなく、閉鎖的でわかりにくいと感じる。多世代に地域活動への参加を促すためには、取り組みや参加しやすい場所、きっかけをつくるのが大切だと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 自治会などの地域活動に若年層の参加を促すには、町内会自身が、初めて参加するひとにも、わかりやすく、入りやすい環境を工夫し、新しい人が参加しやすい環境をつくるのが大切だと感じる。
- 市民の一人一人が、障害を持って生きるということはどういうことなのか、そのような人にどのように手を差し伸べればいいのかということを知る機会を持つことが重要である。

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 「安全で安心なまちづくり」には、横須賀に対する愛着や誇りが大事だと思う。しかし、最近は愛着や誇りが欠落し、市民のマナーが悪くなっていると感じる。例えば、クリーン活動を行っている人の前で歩行喫煙、ポイ捨てなどをしている人がいる。
- 治安について、特に横須賀は大きな問題はないと考える。米軍の事件などが報道されることはあるが、特異なケースであり、全体的な治安とは関係ないと思う。
- 地域の防犯パトロールの取り組みは、年々力を入れている町内会が増えてきていると感じる。
- 町内会の防犯パトロールはありがたいと思う。防犯には目に見える取り組みが重要で、取り組みが徐々に広がってきていると感じている。
- 東日本大震災以降、防災の取り組みなかでも津波対策が重要な課題となっている。これについては、また対策が整っていないのが実感としてある。
- 三浦半島活断層に対する報道について、活断層があること自体は事実である。しかし、これは三浦半島に限ったことではなく、日本全国にあるものなので、報道に過敏に反応するのではなく、減災の取り組みを進めていく必要があると感じる。
- 災害時、緊急時に障害を持つ人々をどうやって支援するかという議論が地域のなかで深まっていないように感じる。
- 母親にとっての安全・安心というのは子どものことが一番。子どもの安全を守ることが母親の安心感の向上につながると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 東日本大震災以降、一番怖い自然災害が地震よりも津波というイメージが全国的にも実感されている状況がある。重点事業には高潮対策、浸食対策などがあるが、今後津波対策なども盛り込んでいく必要があると感じる。
- 各小学校の単位で地域防災力会議がある。学校と地域の町内会で、一緒に活動ができていない状況がみられる。これを機能させていくことが課題だと感じる。
- 安全で安心なまちの実現は、「住みよいまち」にすることが大切で、これには、まちをきれいにすることが重要になる。
- きれいなまちだと犯罪も少なくなる。関係ないことだと思われがちだが、一番力になっていると感じる。今後も取り組みに力を入れていく必要がある。
- 安全・安心については情報発信が重要で、広報紙も含めて、早く正確な情報をわかりやすく発信をする工夫が必要である。

プログラム3 『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 横須賀の魅力は都心から1時間強にも関わらず、自然豊かなこと。特に、海は市をPRする強い要素だと感じる。
- 市民アンケートの結果では、自然が横須賀の魅力となっているので、それが減ってしまうと市民の満足度も減ってしまうのではないかと感じる。(表8参照)
- 市民アンケートの結果をみると、自然環境の保全と環境破壊のトレードオフ(一方を追求すれば他方を犠牲にせざるを得ないという二律背反の状態・関係)ということを感じる。(表8参照)
- 自然の保全と開発が一番の課題。人口を増やすためには市街地の再開発、山林の宅地造成などが考えられるが、宅地造成により既存の緑地を失うことは、一方で横須賀らしさを失ってしまうことになると感じる。
- 開発できるところは住宅を増やし、転入者を増やす努力をすることは必要。開発を進める中で、新たな緑を創り出すということも必要だと感じる。

表8 「人と自然が共生するまち【現在について】」の主な回答理由

(「①思う」「②やや思う」)

「①思う」「②やや思う」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
海、山、公園など自然を身近に感じたり触れ合えたりする機会が多い	151	69.9
自然環境の整備・保護が進んでいる	46	21.3
レクリエーションやレジャーに適している	8	3.7
他の自治体と比較すると良い	6	2.8
その他	5	2.3
	216	100.0

(「④あまり思わない」「⑤思わない」)

「④あまり思わない」「⑤思わない」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
自然環境が減少したり保全が十分でなかったりする	47	47.0
マンションの乱立など自然を損なう開発が行われている	35	35.0
事業や施策が実感できなかつたり費用を掛け過ぎないように感じる	5	5.0
公園など自然と触れ合える身近な場所がない	3	3.0
その他	10	10.0
	100	100.0

- 学校では、横須賀の自然環境や海の世界を学ぶなどの取り組みが積極的に進められていると思う。
- 子ども自身が横須賀の自然の豊かさを感じていると思う。このような子どもたちの心を環境教育につなげていく必要がある。
- 西地域は、大楠山、武山などがあり緑が多いが木立の中を散策できるような、自然と触れ合える環境は少ないように感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 人口は増えてほしい、緑も守りたいというのはトレードオフの関係だと思う。景観も意識したうえで、計画的な開発により緑被率を高くしていくということを考えていく必要がある。
- 日本中どこでも人口増を目指している。限られた人口を取り合うゼロサムゲームになってしまう。マンション開発だけにとらわれず、例えば空き家が増えている谷戸地域への流入を促す優遇施策を展開するなど視点を変えていく必要がある。
- 必ずしも自然のあるところを開発して住宅を増やしていくのではなく、空家率も高く、またすでに開発されているところで使われていないところもあると思うので、そういった未利用地の活用を考えていく必要がある。
- 重点事業のエコツアー推進事業に関して、グリーンツーリズム、エコツーリズムのような民間でできそうな事業は民間が主体になって進めていくべきだと感じる。

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 市民アンケートの結果で、環境に対する市民の意識が低いという結果が示されている。これはその通りだと感じる。(表9参照)
- ごみ捨のルールを守らない人が多い。ルールが守られるには、近所づきあいが大事で、親の教育が大切だと感じる。
- ごみ分別の指導について学校では、教員が小さい学年から徹底して行っている。
- 横須賀は自然環境は良いが、生活環境は必ずしも良くないと感じる。
- 長年クリーン活動を続けているが、なかなかまちがきれいにならない。
- 一方で、開国祭の花火大会後のごみの量について、かなり減少してきた印象がある。
- 少しずつポイ捨てしないことについて身についてきていると感じるが、まちがきれいになったという印象はまだない。市民、行政、企業が一体となってもっと頑張っていく必要がある

表9 地球環境に貢献するまち【現在について】

(「①思う」「②やや思う」)

「①思う」「②やや思う」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
ごみの減量化、リサイクル、EVなどに関する市の取り組みが充実している	45	40.5
分別の取り組みがしっかり行われている	29	26.1
リサイクルなど市民の意識が向上している	12	10.8
自然環境に恵まれている	5	4.5
その他、意見など	20	18.0
	111	100.0

(「④あまり思わない」「⑤思わない」)

「④あまり思わない」「⑤思わない」回答理由分類	件数(人)	構成比(%)
自然エネルギーに関する取り組みなど市の取り組みが不十分	24	26.4
貢献していると思えない	15	16.5
原子力関係施設や基地がある	14	15.4
分別がしっかり行われていない、住民の意識が低い	12	13.2
緑が多く失われている	11	12.1
その他、意見など	15	16.5
	91	100.0

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 学校では、単にごみの分別だけを徹底させるのではなく、環境教育、道徳教育を関連付けて教えていく必要がある。
- 若者の環境への意識が低いように感じる。環境教育は市だけが頑張るのではなく、学校教育や民間活動と一体になって取り組んでいくことが、市民の実感の向上につながっていくのではないかと感じる。
- 人間は、「きれいにしよう」「捨てないで」といっても捨てしまう。何らかの形での規制が必要だと感じる。
- 長年クリーン活動をしているが、なかなかきれいにならない。今後は千代田区などのようにポイ捨てに対する過料（罰則）を課すなどの検討が必要だと感じる。
- 町内会活動を活発にして、市民のモラルを向上させていくことが重要になる。
- 「環境を守る」というプログラムを実現するためには、暮らしの上での環境を守ることも重要だと感じる。
- 環境へのやさしさを向上させていくためには、市がお金を出す取り組みではなく、まず、市民の活動や市民ができることは何かという視点があって、市民の活動により効果を上げていくことが必要だと感じる。
例えば、CO₂（二酸化炭素）排出量の削減の取り組みについて、住宅地の中でどのようにして削減していくか、住民同士で話し合いが行われることが重要になる。

プログラム4 『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- 商店街の活性化ということは30年以上も前から言われて来たが、成功した例はほとんど聞かない。コンビニや、大型のマーケットが消費を吸収している気がする。
- 市民アンケートの結果で、「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲34.1／以前との比較▲16.8）。
- この結果は、横須賀に働く場所がないということが反映していると思う。（表10参照）
- 市民アンケートの結果で「地域経済の活性化と雇用の創出」に対して、すべての年齢層から実感が得られていない（DIがマイナス）傾向がみられるが、20代、30代では、若干良い状況がある。（表10参照）
- 若い人はイベントなどで人がにぎわっている様子で判断していると思うが、日常は市外に働きに出ていて、昼間の横須賀の状況を知らないからだと思う。

表10 地域経済の活性化と雇用の創出（現在 年齢別）

地域別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1
29歳以下	71	14.1	16.9	21.1	25.4	22.5	31.0	47.9	▲ 16.9
30-39歳	89	10.1	16.9	24.7	28.1	20.2	27.0	48.3	▲ 21.3
40-49歳	110	5.5	15.5	20.9	34.5	23.6	21.0	58.1	▲ 37.1
50-59歳	115	4.3	11.3	27.8	31.3	25.2	15.6	56.5	▲ 40.9
60-69歳	131	5.3	14.5	26.7	35.9	17.6	19.8	53.5	▲ 33.7
70歳以上	127	6.3	8.7	28.3	33.1	23.6	15.0	56.7	▲ 41.7

- 「軍港巡り」は大変に成功しているが、観光で来る人たちはそれだけで帰ってしまっていると感じる。「にぎわい」を生むということは、「点」を「線」にしていくことだと思う。
- 横須賀には海があり緑がある半島で、軍港もある。また、芸術劇場、観音崎、美術館や博物館など色々な観光資源がある。これらをいかにしてリンクさせるかが大事だと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- ファーマーズマーケットなども含めて、地産地消とアグリツーリズムはどういう組み合わせにするのか。6次産業化¹をどうするかといったことを考えなくてはならない。
- 地産地消ショップ登録数が、平成21年度の90店舗から平成22年度は150店舗に増えている。これは、6次産業化の一つのモデルになり得ると感じる。
- 横須賀は漁業が盛んなので、今後も継続的に漁業が展開できるように農業と同じように、「海の幸」というような形で漁業にも政策的な投資をして行かなくてはならないと思う。
- 雇用に関して、農業、漁業では後継者がいないということがある。雇用がないという声がある一方で、後継者いないというところもある。
例えば、ファーマーズマーケットだけではなく、もう少し組み合わせを考え、上手に雇用を生み出すような体制を作っていく必要があると思う。
- 以前は、自分の持っている技術を基に起業する事例がたくさんあった。
市では、キャリア教育のなかで子どもたちに仕事の授業を出前を行っているが、そういったところでベンチャーの素晴らしさを熱っぽく語ってもらえればと思う。

¹ 6次産業化：農山漁村が生産（第1次産業）だけでなく、食品加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）にも主体的・総合的に関わり合うことで高付加価値化を図り、活性化につなげていこうという考え方（1次×2次×3次＝6次）。

農林水産省では、雇用と所得を確保し、若者や子供も集落に定住できる社会を構築するため、農林漁業生産と加工・販売の一体化や、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進するなど、農山漁村の6次産業化を推進している。（農林水産省HPから引用）

- Y R P への企業誘致、業種を特化した誘致はとても素晴らしいし、Y R Pにある企業の技術は素晴らしいと感じている。
このことを子どもたちにもっと知ってもらい、世界を見るように育ってもらいたいと思う。そういった機会づくりも必要だと感じる。

- 若い人は新しいことをやらなければ来ない。「にぎわい」というのはそういうことにもあると思う。ある年代の層をたくさん集めて新しい動きを出す、活力を生み出すことが重要になると思う。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 歴史的な観光資源、異国情緒にあふれているなどコンテンツとしては非常に面白いものがたくさんある。
- 「坂の上の雲」「おりょうさん」以外にも歴史的な観光資源にあふれており、歴史ドラマの題材が多くあると感じる。こういったものも含め、メディアへの売り込み、活用をし続けていくことが大事だと感じる。
- 横須賀出身のプロ野球選手とサッカー選手などスポーツを通じた市の魅力の発信はPR効果があると思う。
- 横須賀市は集客の取り組みを頑張っていると感じる。
人を呼び込むイベントに関しては現在の状況は非常に良好ではないかと思う。
- 一方、市民アンケートの結果では「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」に対する現在の実感が得られていない傾向がみられる（DI：現在▲1.5／以前との比較 18.3）。
市の取り組みが市民に伝わっていない印象がある。（表 11、12 参照）
- 市民アンケートの結果では、集客に対する実感は若干良い傾向がみられるが、「にぎわいと活力に満ちたまち」に対する実感は高くない傾向がみてとれる（DI：現在▲21.0／以前との比較▲1.5）。（表 11、12 参照）
- 横須賀は東京から日帰りで来られる距離で、宿泊が伴わないことから経済効果は低いと思う。集客事業は市の認知度を高めることができるし、休日にはにぎわいを感じることもできるかもしれない。しかし、市民にとってプラスになっているのか不明な部分があると感じる。

表 11 重点プログラム4 にぎわいを生む（現在）

各プログラムの目指す都市像と重点プログラムの目的 (現在の状況)	件数 (人)	単位 (%)					(ポイント)			
		①思う	②やや思う	③どちらとも いえない	④あまり 思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D. I値 (a)-(b)	
プログラム4	(4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	653	6.9	13.3	25.6	32.2	22.1	20.2	54.3	▲ 34.1
	(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	685	10.4	26.6	24.5	24.5	14.0	37.0	38.5	▲ 1.5
	にぎわいと活力に満ちたまち	705	6.8	20.3	24.8	31.6	16.5	27.1	48.1	▲ 21.0

表 12 重点プログラム4 にぎわいを生む（以前との比較）

施策の方向性とプログラムが目指す都市像(以前との比較)	件数(人)	単位(%)					(ポイント)		
		①よくなっている	②どちらかというとうと良くなっている	③変わっていない	④どちらかというとうと悪くなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
プログラム4 (4-1) 地域経済の活性化と雇用の創出	595	7.7	14.5	38.8	22.2	16.8	22.2	39.0	▲ 16.8
(4-2) 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり	609	11.7	26.3	42.4	10.7	9.0	38.0	19.7	18.3
にぎわいと活力に満ちたまち	629	6.5	21.1	43.2	18.6	10.5	27.6	29.1	▲ 1.5

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 横須賀への観光客は日帰りですべて帰ってしまう人ばかりで大変にもったいない。見どころも多いので、観光客が一泊してもらえそうな仕掛けが必要だと思う。
- 情報発信では、ホームページだけでなくツイッターなど新しいメディアも出てきた。しかし、情報発信としては口コミが非常に強いので、一人でも多く横須賀に対する評価をする人を増やしていくことが重要になると感じる。
- イベント、お祭りの実施では集客による経済効果を求めるだけでなく、イベントやお祭りが市民の楽しみになって、張り合いになる。そういう視点が、「にぎわい」にとって重要だと感じる。
- 市民が「にぎわい」を感じられる。集客の取り組みによって、来訪者が増えること、また消費などによる経済効果を生むことも重要だが、市民自身が何か関わることの出来る「にぎわい」の在り方があると思う。観光とか集客の次のステップとして、そうした視点が必要なのではと思う。
- 利便性では、横須賀は都心から少し遠いというイメージがあるが、一方で魅力的な自然があるという強みがある。
例えば、海外から来られた方が大阪などから東京へ戻ってきた際に帰国までの余った時間を横須賀で過ごしてもらおうなど、いずれは海外の方に対してのPRも考える必要があると思う。
- 外国人に対する集客の視点では、留学生のホームステイを進めるというアイデアはあるのではないかと感じる。一度住んだところは、地の利があるので、再訪する可能性が高い。一度住んでもらう取り組みは大切なことだと思う。

- また、留学生だけでなく、日本全国の学生が、横須賀にホームステイができるような仕組みを構築し、将来の定住に結び付けていくことを考えていく必要があると感じる

- ライフスタイルの多様化や就業環境の変化などを背景に、「平日は都会、週末は田舎で暮らしたい」など、幅広い年代で二地域居住への関心が高まっている。都心からの利便性、豊かな自然環境など横須賀の立地を生かした、週末居住を促進することも必要だと思う。

- 全国どこも空き家率が高く、どこの市でも住宅の政策で空き家の活用ということをしています。空き家や空き室を借りたい人と貸したい人とのカップリングすることが必要だと思う。

- 定住を促進するといったときに、ただ家があって、帰る場所があるというだけでなく、周りにどういった人が住んでいるといった環境面のPRが重要だと思う。

プログラム5 『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- ボランティア活動に参加しているが、30歳、40歳代の中間の年齢層の参加が低いと感じる。
- ただ、30歳、40歳代は仕事が忙しくやむを得ないと思う。
- 多世代に地域活動への参加を促すためには、取り組みや参加しやすい場所、きっかけをつくるのが大切だと感じる。
- 学校教育の中では、総合学習の時間や生活学習の時間で、子どもと地域の昔の事などを良く知っている高齢者とが連携する取り組みがある。地域の方々と上手に連携していくことが、地域づくりには重要なことだと思う。
- 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくりを進めるには、地域の立地条件を考える必要があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- (仮称) 地域運営協議会²の設置について、組織づくりが目的にならないよう、とりあえず動かしてみる、動かしながら考えていくという発想も必要だと感じる。
- 地域にある施設について、管理を住民に委ねることができれば、地域活動に参加・参画する人も増えていくのではないかと感じる。

² (仮称) 地域運営協議会：地域の特色や個性を生かした地域住民によるまちづくりを行う推進母体となる組織（横須賀市実施計画書から抜粋）。

5-2 地域を支えるコミュニティ機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

- 自治会活動に対する 30 歳、40 歳代の関心は低いと感じる。今に始まったことではないが、段々その傾向が強くなってきていると思う。
- 最近、全市一斉の避難訓練があったが、高齢者の参加率は高いが、子育て世代の参加が低いことが残念に思う。
- 地域に子どもの居場所や親子で参加できる場所や機会があるが、最近の子育て世代は情報に敏感な人と、それ以外の人で 2 極分化しているように感じる。
- 市内で働いている人、商売している人は地域の活性化に精力的に取り組んでいると感じる。
- 一方で、横須賀を寝場所として考えている人は、地域についてあまり関心がないと思う。
- 共働きの世帯も多く、市外に働きに出ているひとは、地域活動に関心があっても疲れていて土日に参加できないイメージがある。
- 自治会活動は、初めて参加する人に親切でなく、閉鎖的でわかりにくいと感じる
- 町内会自身が、初めて参加するひとにも、わかりやすく、入りやすい環境を工夫する必要があると感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 地域活動では役員などをすることによって横の連携が生まれてくる。地域の安全・安心の視点では横の連携を考えていく必要がある。
- 小さい子どもをもつ世代の人は、地域の体制がしっかりしている場所で子どもを育てたいというニーズがある。
町内会自身が、わかりやすさ、きっかけづくりを大切にして新しい人が参加しやすい環境をつくるのが大切だと感じる。

- 地域活動に子育て世代の参加を促すには、まず母親の参加を増やす取り組みが大切になると考える。そして父親の参加を間接的に促すことができると思う。
- 市民アンケート調査では「地域を支えるコミュニティー機能の強化」について、高齢者層の実感が高い傾向がみられる（DIのプラス値が高い）。（表13、14参照）
- 海外のリゾート地でみられる傾向とイメージが似ている。担税力のある高齢者を呼び込む政策を考えても良いと感じる。

表13 地域を支えるコミュニティー機能の強化（現在）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①思う	②やや思う	③どちらともいえない	④あまり思わない	⑤思わない	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	630	11.4	30.6	29.5	19.0	9.4	42.0	28.4	13.6
29歳以下	70	14.3	28.6	25.7	18.6	12.9	42.9	31.4	11.4
30-39歳	81	9.9	30.9	23.5	23.5	12.3	40.8	35.8	5.0
40-49歳	98	9.2	28.6	29.6	21.4	11.2	37.8	32.6	5.2
50-59歳	116	8.6	31.9	32.8	16.4	10.3	40.5	26.7	13.8
60-69歳	128	10.9	33.6	32.8	16.4	6.3	44.5	22.7	21.8
70歳以上	127	15.7	29.1	29.1	19.7	6.3	44.8	26.0	18.8

表14 地域を支えるコミュニティー機能の強化（以前との比較）

年齢別	件数（人）	単位（％）					（ポイント）		
		①よくなっている	②どちらかというよくなっている	③変わっていない	④どちらかというよくなっている	⑤悪くなっている	(a)=①+②	(b)=④+⑤	D.I値 (a)-(b)
全体	536	9.7	26.5	51.9	7.5	4.5	36.2	12.0	24.2
29歳以下	44	11.4	18.2	52.3	13.6	4.5	29.5	18.2	11.4
30-39歳	65	7.7	24.6	50.8	9.2	7.7	32.3	16.9	15.4
40-49歳	81	7.4	21.0	58.0	6.2	7.4	28.4	13.6	14.8
50-59歳	101	4.0	22.8	60.4	8.9	4.0	26.8	12.9	13.9
60-69歳	123	11.4	30.1	46.3	8.1	4.1	41.5	12.2	29.3
70歳以上	115	15.7	33.9	45.2	3.5	1.7	49.6	5.2	44.4

『重点政策・施策評価に関する意見など』

アンケートの分析方法や評価の方法について

- アンケートのサンプルの代表性に偏りがあることが気になる。
DIの傾向に特異な部分がある場合、それがどのような理由かをデータを精査し分析する必要がある。

- アンケートの結果で地域差、世帯間、年齢などで差がある場合、全体の回答傾向にどの属性の影響が強いのかなどを分析する必要がある。それによって政策のターゲットが明らかになる。

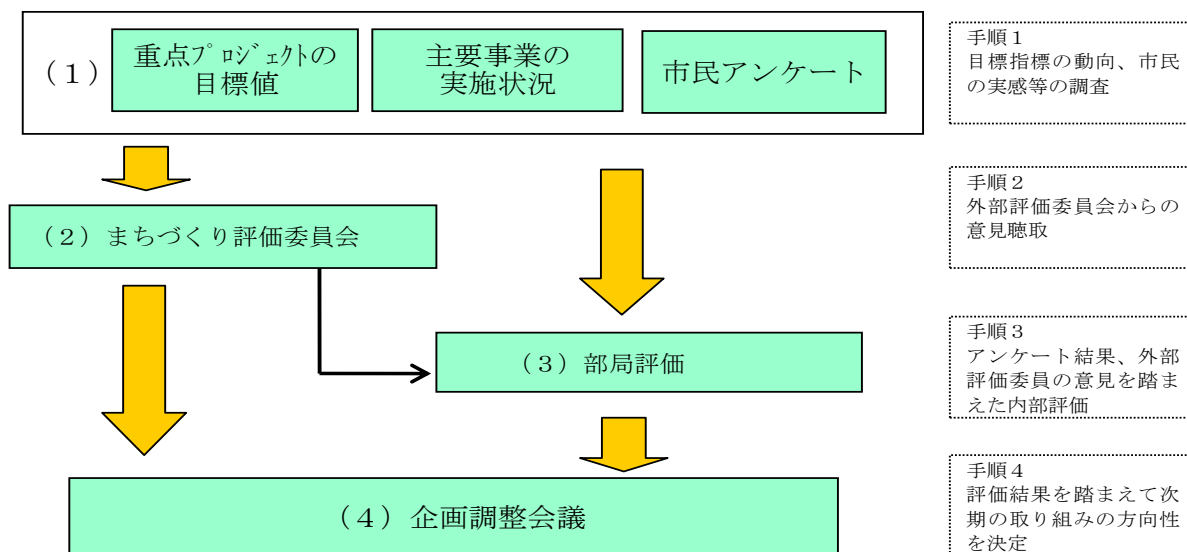
- 基本計画の策定に際して、何回も委員会を開催した。評価についても3回に限らず、何回も行うことも必要だと感じる。
計画を作ることも重要だが、実行するにあたって、市民の合意形成を図るためには、市民を参加させる、情報をあたえる機会を増やすことが重要になる。

- まちづくり評価委員会の報告書は、多くの市民に見てもらい、見た人の意見がフィードバックされるようになると良い。

- 市民参加の手法として、市民、町内会などに宿題を投げかけるという方法がある。さまざまなレベルの意見はでるが、市の政策をPRする。知ってもらふことだけでも重要なことだと思う。

参考資料

○ 重点政策・施策評価の枠組み（まちづくり評価委員会の役割）



まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プロジェクトの目標」「重点事業の実施状況」から、
・「重点プログラムが目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どうい
うところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良
い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後
の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所属等	備 考
学 識 経 験 者	細野 助博	中央大学 大学院公共政策研究科 教授	委員長
	松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部 教授	副委員長
団 体 等 代 表	小畑 雅一	横須賀市立小学校長会 田戸小学校校長	
	大武 勲	障害者施策検討連絡会 会長	
	川名 亘子	横須賀市母親クラブ連絡会顧問	
	石原 秀郎	横須賀集客促進実行委員会 京浜急行電鉄株式会社 総務部広報課長	
	西原 徹	横須賀市連合町内会会長	
市 民 委 員	木村 武志	地域再生経済懇話会	
	永田 翔吾	大学生	
	森川 菜摘	大学生	

○ 平成 23 年度まちづくり評価委員会開催状況

日 時	内 容
8月16日(火) 13:30～15:30	第1回まちづくり評価委員会 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」 ・プログラム2「命を守るプログラム」
8月30日(火) 13:30～15:30	第2回まちづくり評価委員会 ▼ 将来像ごとの検討 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」
9月13日(火) 15:00～17:00	第3回まちづくり評価委員会 ▼ 将来像ごとの検討 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

まちづくり評価委員会設置要綱

(設置)

第1条 本市の行政評価に資することにより、市民本位の効率的で質の高い行政の実現に寄与するため、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事務を担当する。

(1) 次に掲げる資料に基づいて意見を述べること。

ア 本市における重点的な取り組みの実現度を測るための具体的な目標の達成状況

イ 実施計画に記載されている事業の実施状況等に係る事業報告

ウ 市民アンケートの集計結果

(2) 前号に掲げるもののほか、行政評価に関し必要な事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、市長が指名する委員をもって充てる。

3 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、政策推進部政策推進課において行う。

(その他の事項)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成13年8月1日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 総合計画進行管理委員会設置要綱(平成11年7月27日制定)は、廃止する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成23年4月1日から施行する

まちづくり評価委員会の会議の傍聴に関する要領

(総則)

第1条 この要領は、まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）の会議の傍聴に関して、必要な事項を定めるものです。

(会議公開の原則)

第2条 委員会は、原則として公開します。ただし、委員長は、委員会の議を経て、会議の全部または一部を非公開にすることができます。

(傍聴人の定員)

第3条 会議の傍聴者の定員は、原則として5人以内とします。

2 傍聴希望者が前項の定員を超えた場合は、抽選により傍聴者を決定します。

(傍聴章)

第4条 傍聴者は、傍聴章（別記様式）の交付を受け、これを常時見えるところに着用しなければなりません。また、傍聴を終え退場するときには、傍聴章を返却しなければなりません。

(委員会の資料)

第5条 委員会に提出した資料は、原則として配付します。ただし、配付部数に制限がある資料や会議開催の都度使用する資料、その他内容により、貸し出しになる場合があります。

(傍聴の制限)

第6条 次のいずれかに該当する人は、傍聴することができません。

- (1) ビラ、旗、プラカード、笛等の傍聴に必要でないと認められる物を持っている人
- (2) 酒気を帯びている人
- (3) 以上のほか、会議を妨害し、または他人に危害もしくは迷惑を及ぼすおそれがある人

(傍聴者の遵守事項)

第7条 傍聴者は、次の事項を守らなければなりません。

- (1) 委員会委員の発言に対し、拍手、その他の方法により賛否を表明しないこと。
- (2) 話をしたり、笑って騒ぎ立てたりしないこと。
- (3) 鉢巻き、腕章の類を着用して、示威的行為をしないこと。
- (4) 帽子、コート、マフラーの類を着用しないこと。ただし、病気、その他やむを得ない理由により、委員長の許可を得たときは着用できます。
- (5) 飲食や喫煙をしないこと。
- (6) カメラやビデオ機器等による撮影や録音機器による録音、コンピューターの使用はしないこと。ただし、あらかじめ委員長の許可を得た場合は除く。
- (7) むやみに席を離れないこと。
- (8) 前各号に定めるもののほか、会議の秩序を乱し、又は会議の妨げになるような行為をしないこと。

(違反者に対する措置)

第8条 前条の規定に違反した傍聴者に対し、委員長はこれを制止し、その命令に従わないときは、その傍聴者を退場させることができます。

附 則

この要領は、平成17年9月1日から施行します。

(別記様式)

No.
まちづくり評価委員会
傍 聴 章
(お帰りの際事務局へお返しください)

基本計画重点プログラム評価結果報告書

横須賀市政策推進部政策推進課（都市政策研究所）

〒238-8550

横須賀市小川町 11 番地

TEL 046-822-8258 FAX 046-822-9285

E-mail upi-pc@city.yokosuka.kanagawa.jp

